

有 価 証 券 報 告 書

(証券取引法第24条第1項に基づく報告書)

事 業 年 度 自平成3年1月1日
(第130期) 至平成3年12月31日

大 蔵 大 臣 殿

平成4年3月27日提出

会 社 名 東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

英 訳 名 TOKAI CARBON CO.,LTD.

代表者の役職氏名 取締役社長 三 文 字 昌 久

本店の所在の場所 東京都港区北青山一丁目2番3号 電話番号 東京(03)3746-5100(代表)

連 絡 者 取締役総務部長 奥 田 久 彦

もよりの連絡場所 同 上 電話番号 同 上

連 絡 者 同 上

有価証券報告書の写しを縦覧に供する場所

名 称 所 在 地

東海カーボン株式会社大阪支店	大阪市北区曽根崎二丁目16番19号(大和銀行梅田ビル)
東海カーボン株式会社名古屋支店	名古屋市中村区名駅四丁目27番23号(名古屋三井ビル東館)
東 京 証 券 取 引 所	東京都中央区日本橋兜町2番1号
大 阪 証 券 取 引 所	大阪市中央区北浜一丁目8番16号
名 古 屋 証 券 取 引 所	名古屋市中区栄三丁目3番17号

有価証券報告書

検索用目次

検索番号	項 目
5	※ 会社の概況
13	※ 事業の概況
17	※ 営業の状況
20	※ 設備の状況
22	※ 経理の状況
23	監査報告書
25	財務諸表
25	貸借対照表
27	損益計算書
29	利益金処分計算書
35	付属明細書
42	主な資産・負債及び収支の内容
47	資金繰状況
47	資金繰実績
47	今後の資金計画
48	その他
49	※ 親会社及び子会社に関する事項
50	※ 株式事務の概要
	※ その他の記載事項

目 次

第1. 会 社 の 概 況	1 頁
1. 会 社 の 沿 革	1
2. 資 本 金 の 推 移	1
3. 株 式 の 総 数	2
4. 株 式 の 状 況	2
5. 1株当り配当等の推移	3
6. 株価及び株式売買高の推移	4
7. 役 員 の 状 況	4
8. 従 業 員 の 状 況	8
第2. 事 業 の 概 況	9
1. 会社の目的及び事業の内容	9
2. 経営上の重要な契約	12
3. 研 究 開 発 活 動	12
第3. 営 業 の 状 況	13
1. 概 況	13
2. 生 産 能 力	14
3. 生 産 実 績	14
4. 受注状況と生産計画	15
5. 販 売 実 績	15
第4. 設 備 の 状 況	16
1. 設 備	16
2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画	17
第5. 経 理 の 状 況	18
監 査 報 告 書	19
1. 財 務 諸 表	21
2. 主な資産・負債及び収支の内容	38
3. 有価証券等の時価情報	42
4. 資 金 収 支 の 状 況	43
5. そ の 他	44
第6. 関係会社に関する事項	45
1. 親会社に関する事項	45
2. 子会社に関する事項	45
3. 関連会社に関する事項	45
4. その他の関係会社に関する事項	45
5. 連結財務諸表に関する事項	45
第7. 株 式 事 務 の 概 要	46

第 1. 会 社 の 概 況

1. 会 社 の 沿 革

年 月	沿 革
大正 7 年 4 月	人造黒鉛電極をはじめとする炭素製品の国内自給を目的として、東海電極製造株式会社の商号をもって発足。資本金50万円。東京都に本店、名古屋市に工場を設置。
9 年 2 月	(株)大三位製作所(資本金50万円)を合併、大三位工場として電機用ブラシを製造。
昭和10年 3 月	第二東海電極(株)(資本金300万円)を設立。東京都に本店、熊本県田浦町に工場を置いて人造黒鉛電極を製造。
11年 1 月	福岡県北九州市に九州若松工場を建設し、ピッチコー克斯を製造。
11年11月	第二東海電極(株)を合併、田ノ浦工場とした。
13年 6 月	神奈川県茅ヶ崎市に茅ヶ崎工場を建設し、電機用ブラシ、炭素棒を製造。
16年 4 月	九州若松工場においてわが国で初めて本格的にカーボンブラックの製造を開始。
19年12月	大三位工場を閉鎖し、その設備を茅ヶ崎工場に移設。
24年 4 月	茅ヶ崎工場においてトーカベイト(不浸透性黒鉛)の製造を開始。
24年 5 月	東京、大阪、名古屋の各証券取引所に上場。
27年10月	中越電気工業(株)(資本金2,000万円)を合併、中越工場とした。
35年 4 月	米国キャボット社とカーボンブラック製造について技術提携。
37年12月	愛知県武豊町に知多工場を建設し、カーボンブラックを製造。
45年 4 月	カーボンブラックの自社技術確立し、キャボット社との技術提携を解消。
47年 3 月	山口県防府市に防府工場を建設し、人造黒鉛電極を製造。
48年 4 月	人造黒鉛電極の研究所として防府研究所を新設。
50年 6 月	東海カーボン株式会社に商号を変更。
50年10月	カーボンブラックの研究所として知多研究所を新設。
53年 7 月	宮城県石巻市に石巻工場を建設し、カーボンブラックを製造。
54年 5 月	中越工場を閉鎖。
57年 8 月	新製品「トーカウイスキー」(炭化けい素ウイスキー)の工業化に成功。
61年 1 月	人造黒鉛電極及びファインカーボンの研究所として田ノ浦研究所を新設、防府研究所を廃止。
61年 7 月	総合研究所として富士研究所を新設。
62年 9 月	米国現地法人 TOKAI CARBON AMERICA, INC. を設立。
62年10月	名古屋工場を閉鎖。
62年11月	新製品の開発工業化を推進していくため湘南テクノセンターを新設。

2. 資 本 金 の 推 移

年 月 日	増 資 額	増資後資本金	摘 要
昭和62年12月31日	5,611 千円	7,617,120 千円	第126期中(1～12月)の転換社債の株式転換増加株数 112,224株
昭和63年12月31日	1,226,793	8,843,914	第127期中(1～12月)の転換社債の株式転換増加株数 4,369,888株
平成元年12月31日	107,123	8,951,038	第128期中(1～12月)の転換社債の株式転換増加株数 377,197株
平成 2 年12月31日	60,071	9,011,109	第129期中(1～12月)の転換社債の株式転換増加株数 211,520株
平成 3 年12月31日	2,556,855	11,567,964	第130期中(1～12月)の転換社債の株式転換増加株数 8,688,518株

(注) 1. 平成 4 年 1 月 1 日東洋カーボン株式会社との合併により資本金が3,868,106千円増加し、平成 4 年 2 月 29 日現在の資本金は15,436,070千円である。

2. 平成3年12月31日現在並びに平成4年2月29日現在における転換社債の残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりである。

銘 柄(発行日)	年 月 日	転換社債残高	転 換 価 格	資本組入額
第3回無担保転換社債 (平成3年1月31日)	平成3年12月31日現在	3,112,500 ^{千円}	595.00 ^円	298 ^円
	平成4年2月29日現在	3,112,500	595.00	298

3. 平成4年1月1日に東洋カーボン株式会社との合併で同社から引き継いだ転換社債の平成4年1月1日現在並びに平成4年2月29日現在における残高、転換価格及び資本組入額は次のとおりである。

銘 柄(発行日)	年 月 日	転換社債残高	転 換 価 格	資本組入額
第1回物上担保附転換社債 (昭和61年2月13日)	平成4年1月1日現在	1,772,500 ^{千円}	796.40 ^円	399 ^円
	平成4年2月29日現在	1,772,000	796.40	399

3. 株式の総数

種 類	会社が発行する株式の総数	摘 要
普 通 株 式	288,000,000株	
計	288,000,000株	

(注) 平成3年10月30日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更が決議され、平成4年1月1日以降の会社が発行する株式の総数は6億株に変更になっている。

発行 済 株 式	記名・無記名の別及 び額面・無額面の別	種 類	発 行 数		上場証券取引所又は 登録証券業協会名	摘 要
			事業年度末現在 (平成3年12月31日現在)	提出日現在 (平成4年3月27日現在)		
	記名式額面株式 (額面50円)	普 通	165,989,528 ^株	165,989,528 ^株	東京・大阪・名古屋の各 証券取引所(市場第一部)	議決権有
	計		165,989,528	165,989,528		

(注)1. 提出日(平成4年3月27日現在)の発行数には、平成4年3月1日からこの有価証券報告書提出日までの転換社債の株式への転換により発行された株式数は含まれていない。

2. 平成4年1月1日東洋カーボン株式会社との合併の効力発生(平成4年4月上旬予定)により発行される新株式39,335,863株は、上記発行済株式数には含まれていない。

4. 株式の状況

(1) 所有者別状況

区 分	株式の状況(1単位の株式数1,000株)							単位未満 株式の状況
	政府及び地方 公共団体	金融機関	証券会社	その他の 法 人	外国法人等 (うち個人)	個 人 そ の 他	計	
株 主 数	0 ^人	71	99	252	136 (8)	15,344	15,902	
所有株式数	0 ^{単位}	88,405	6,769	24,296	7,436 (18)	36,716	163,622	2,367,528 ^株
割合	0.00 [%]	54.03	4.14	14.85	4.54	22.44	100.00	

(注) 自己株式11,563株は「個人その他」に11単位及び「単位未満株式の状況」に563株含まれている。

なお、この自己株式数は株主名簿上の株式数であり、平成3年12月31日現在の実保有株式数は1,563株である。

(2) 所有数別状況

区 分	株 式 の 状 況								単位未満 株式の状況
	1,000 単位以上	500 単位以上	100 単位以上	50 単位以上	10 単位以上	5 単位以上	1 単位以上	計	
株 主 数	24 ^人	12	98	68	599	1,136	13,965	15,902	
割合	0.15 [%]	0.07	0.62	0.43	3.77	7.14	87.82	100.00	
所有株式数	92,661 ^{単位}	8,386	20,839	4,497	9,625	6,611	21,003	163,622	2,367,528 ^株
割合	56.63 [%]	5.12	12.74	2.75	5.88	4.04	12.84	100.00	

(3) 大 株 主

平成3年12月31日現在

氏 名 又 は 名 称	住 所	所有株式数	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
三菱信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1-4-5	10,279 千株	6.19 %
安田信託銀行株式会社	東京都中央区八重洲1-2-1	8,256	4.97
株 式 会 社 三 菱 銀 行	東京都千代田区丸の内2-7-1	8,058	4.85
株 式 会 社 東 海 銀 行	名古屋市中区錦3-21-24	7,068	4.25
東京海上火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内1-2-1	5,893	3.55
三 菱 商 事 株 式 会 社	東京都千代田区丸の内2-6-3	5,460	3.28
三井信託銀行株式会社	東京都中央区日本橋室町2-1-1	5,335	3.21
株 式 会 社 横 浜 銀 行	横浜市中区本町5-47	5,189	3.12
中央信託銀行株式会社	東京都中央区京橋1-7-1	4,910	2.95
住友信託銀行株式会社	大阪市中央区北浜4-5-33	4,162	2.50
合 計		64,610	38.87

(注) 三菱信託銀行株式会社、安田信託銀行株式会社、三井信託銀行株式会社、中央信託銀行株式会社及び住友信託銀行株式会社の所有株式数には、証券投資信託など信託を受けている株式2,272千株、3,950千株、5,237千株、1,261千株及び2,630千株がそれぞれ含まれている。

(4) 議決権の状況

平成3年12月31日現在

発行済株式	議決権のない株式数 株	議決権のある株式数		単位未満株式数 株	摘 要
		自己株式等 株	そ の 他 株		
—	—	10,000	163,612,000	2,367,528	単位未満株式数に含まれている自己株式及び相互保有株式は次のとおりである。 自己株式 563株 相互保有株式 東海高熱工業(株) 170株

自己株式等	所有者の氏名又は名称等		所 有 株 式 数			発行済株式総数に対する所有株式数の割合 %	摘 要
	氏名又は名称	住 所	自己名義 株	他人名義 株	計 株		
	東海カーボン株式会社	港区北青山1-2-3	1,000	—	1,000	0.00	※
	東海高熱工業株式会社	新宿区西新宿6-14-1	9,000	—	9,000	0.00	
	計		10,000	—	10,000	0.00	

※ 自己株式については、株主名簿上は当社名義となっているが実質的に所有していない株式が10,000株ある。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「議決権のある株式数」の「その他」の中に含めている。

5. 1株当たり配当等の推移

回 次	第126期	第127期	第128期	第129期	第130期
決 算 年 月	62年12月	63年12月	元年12月	2年12月	3年12月
1株当たり配当額 (1株当たり中間配当額)	4.00 円 (2.00)	4.00 円 (2.00)	5.00 円 (2.50)	5.00 円 (2.50)	5.00 円 (2.50)
1株当たり当期純損益	3.41 円	3.64 円	7.25 円	6.29 円	20.00 円
1株当たり純資産額	226.43 円	235.27 円	238.61 円	240.12 円	272.90 円
配 当 性 向	117.1 %	110.9 %	69.0 %	79.4 %	25.3 %

(注) 第130期の中間配当についての取締役会決議年月日 平成3年7月31日

6. 株価及び株式売買高の推移

最近5年間の事業 年度別最高・最低 株価	回 次	第126期		第127期		第128期		第129期		第130期	
	決算年月	62年12月		63年12月		元年12月		2年12月		3年12月	
	最 高	578 円		1,210		1,270		1,210		922	
	最 低	405 円		466		861		491		568	
当該事業年度中 最近6か月間の月 別最高・最低株価 及び株式売買高	月 別	3年7月		8月		9月		10月		11月	
	最 高	823 円		748		872		827		791	
	最 低	600 円		630		665		740		598	
	売 買 高	9,487 千株		4,463		16,260		7,240		7,183	

(注) 株価及び株式売買高は東京証券取引所市場第一部におけるものである。

7. 役員の状況

(1) 役員の略歴及び所有株式数

役 名 及 び 職 名	氏 名 (生年月日)	略 歴	所有株式数 千株
取締役会長 (代表取締役)	伊 藤 國 二 郎 (大正 10. 11. 7)	昭和19年9月 慶応義塾大学経済学部卒業 昭和21年5月 当社入社 昭和47年1月 東京支店長 昭和47年7月 取締役東京支店長 昭和50年1月 常務取締役 昭和54年3月 専務取締役 昭和56年3月 取締役副社長 昭和57年1月 取締役社長 平成2年3月 取締役会長(現任)	101
取締役副会長 (代表取締役)	向 井 昭 郎 (大正 14. 2. 19)	昭和22年9月 東京大学理学部卒業 昭和22年10月 三菱化成工業(現三菱化成)(株)入社 昭和51年4月 同社取締役 昭和54年10月 同社常務取締役 昭和57年3月 東洋カーボン(株)取締役副社長 昭和61年3月 同社取締役社長 平成4年1月 当社取締役 平成4年1月 取締役副会長(現任)	37
取締役社長 (代表取締役)	三 文 字 昌 久 (昭和 5. 9. 16)	昭和30年3月 東北大学工学部卒業 昭和30年4月 当社入社 昭和58年5月 技術第一部長 昭和60年3月 取締役技術第一部長 昭和62年3月 常務取締役 平成2年3月 取締役社長(現任)	39
取締役副社長 (代表取締役)	鈴 木 久 夫 (昭和 4. 3. 4)	昭和27年3月 東京商科大学卒業 昭和27年4月 ㈱三菱銀行入行 昭和56年6月 同行国際本部外国業務部長 昭和58年2月 当社顧問 昭和58年3月 当社取締役 昭和59年3月 常務取締役 昭和60年3月 専務取締役 昭和63年8月 取締役副社長(現任) 昭和63年12月 ティー・シー・ファイナンス㈱代表取締役社長(現任)	31
取締役副社長 (代表取締役)	高 村 和 夫 (昭和 2. 7. 3)	昭和25年3月 京都大学法学部卒業 昭和25年4月 三菱化成工業(現三菱化成)㈱入社 昭和47年6月 東洋カーボン㈱総務部長 昭和48年1月 同社取締役総務部長 昭和50年1月 同社常務取締役 昭和57年3月 同社専務取締役 昭和61年3月 同社取締役副社長 平成4年1月 当社取締役 平成4年1月 取締役副社長(現任)	37

役名及び 職名	氏名 (生年月日)	略歴	所有株式数 千株
専務取締役 (代表取締役)	富田 幸男 (昭和 5. 5. 8)	昭和28年 3月 早稲田大学政治経済学部卒業 昭和28年 4月 当社入社 昭和58年 5月 理事開発部長 昭和59年 3月 取締役開発部長 昭和61年 4月 常務取締役 平成 3年 3月 専務取締役(現任)	30
常務取締役	斎藤 啓助 (昭和 11. 12. 21)	昭和35年 3月 東京大学法学部卒業 昭和35年 4月 ㈱三菱銀行入行 昭和61年 9月 同行赤坂支店長 昭和63年11月 当社常勤顧問 平成元年 3月 当社常務取締役(現任)	9
常務取締役	八幡 和三郎 (昭和 9. 7. 12)	昭和33年 3月 早稲田大学商学部卒業 昭和33年 4月 当社入社 昭和58年 7月 総務部長 昭和62年 3月 取締役総務部長 昭和62年12月 ㈱名古屋グリーン倶楽部代表取締役社長 昭和63年 4月 取締役防府工場長 平成元年 7月 取締役総務部長 平成 2年10月 ㈱白亜館代表取締役社長(現任) 平成 3年 3月 常務取締役総務部長 平成 3年 5月 常務取締役(現任)	18
常務取締役	山田 稷太郎 (昭和 9. 4. 19)	昭和32年 3月 九州大学理学部卒業 昭和32年 4月 当社入社 昭和61年11月 田ノ浦研究所長兼田ノ浦工場技師長 昭和62年 3月 取締役田ノ浦研究所長 昭和63年 4月 取締役電極生産管理室長兼ファインカーボン 生産管理室長 平成元年 7月 取締役ファインカーボン技術部長 平成元年11月 取締役 平成 3年 3月 常務取締役(現任)	13
常務取締役	鬼澤 赳 (昭和 10. 6. 9)	昭和33年 3月 慶応義塾大学工学部卒業 昭和33年 4月 三菱商事㈱入社 昭和61年 6月 同社ジャカルタ駐在事務所アシスタント・ ゼネラルマネージャー 昭和63年12月 同社ガス・炭素本部付 平成元年 3月 当社常勤顧問 平成 2年 3月 当社取締役 平成 3年 3月 常務取締役(現任)	6
常務取締役	大野 二郎 (昭和 12. 12. 4)	昭和36年 3月 東京工業大学化学工学科卒業 昭和36年 4月 八幡製鐵(現新日本製鐵)㈱入社 昭和60年11月 同社中央研究本部次長研究員 昭和62年 6月 同社エレクトロニクス・情報通信事業本部 部長代理 平成元年12月 当社顧問 平成 3年 3月 当社常務取締役(現任)	1
常務取締役 (山梨工場長)	末次 健助 (昭和 7. 10. 14)	昭和30年 3月 九州大学工学部卒業 昭和30年 4月 三菱化成工業(現三菱化成)㈱入社 昭和56年 3月 東洋カーボン㈱取締役社長室長 昭和59年 3月 同社取締役茅ヶ崎工場長兼商品研究所長 昭和63年 3月 同社常務取締役 平成 4年 1月 当社取締役山梨工場長 平成 4年 1月 常務取締役山梨工場長(現任)	16
常務取締役 (滋賀工場長)	村松 義定 (昭和 10. 1. 20)	昭和32年 3月 山梨大学工学部卒業 昭和32年 3月 東洋カーボン㈱入社 昭和58年 2月 同社滋賀工場長 昭和58年 3月 同社取締役滋賀工場長 平成元年 7月 同社取締役電極事業部長 平成 2年 3月 同社常務取締役 平成 3年10月 同社常務取締役電極事業部長 平成 4年 1月 当社取締役滋賀工場長 平成 4年 1月 常務取締役滋賀工場長(現任)	15

役名及び 職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数 千株
常務取締役	鈴木 正 泰 (昭和 9. 7. 19)	昭和34年3月 一橋大学法学部卒業 昭和34年4月 三菱信託銀行㈱入社 昭和60年11月 同社年金営業部長 昭和63年2月 東洋カーボン㈱企画室部長 昭和63年3月 同社取締役経理部長 平成2年3月 同社常務取締役 平成4年1月 当社取締役 平成4年1月 常務取締役(現任)	6
取 締 役 (総合企画室長)	宮 崎 明 彦 (昭和 8. 9. 27)	昭和32年3月 横浜国立大学経済学部卒業 昭和32年4月 当社入社 昭和60年11月 防府工場長 昭和62年3月 取締役防府工場長 昭和63年4月 取締役知多工場長 平成2年3月 取締役経営企画室長 平成3年3月 取締役総合企画室長(現任)	17
取 締 役	山 崎 博 司 (昭和 11. 4. 22)	昭和34年3月 早稲田大学法学部卒業 昭和34年4月 当社入社 昭和63年4月 理事海外チーム部長兼原料チーム部長 平成元年3月 取締役原料部長 平成2年2月 取締役電極販売部長 平成3年3月 取締役カーボンブラック海外販売部長兼電極 海外販売部長 平成4年1月 取締役(現任)	13
取 締 役	大 嶽 史 記 夫 (昭和 13. 1. 7)	昭和35年3月 名古屋大学法学部卒業 昭和35年4月 当社入社 昭和61年9月 ニューヨーク駐在員事務所長 昭和62年10月 TOKAI CARBON AMERICA, INC. 取締役社長 昭和63年4月 理事 平成元年3月 取締役 平成3年7月 取締役総合企画室副室長(現任)	12
取 締 役	今 野 寿 丸 (昭和 11. 6. 15)	昭和36年3月 慶応義塾大学商学部卒業 昭和36年4月 当社入社 昭和60年3月 販売部長 昭和63年4月 理事 平成元年3月 取締役大阪支店長 平成3年3月 取締役電極国内販売部長 平成4年1月 取締役(現任)	28
取 締 役	仲 田 俊 夫 (昭和 13. 1. 20)	昭和36年3月 東京理科大学理学部卒業 昭和36年4月 当社入社 昭和63年4月 理事富士研究所長 平成元年3月 取締役富士研究所長 平成4年3月 取締役総合企画室副室長(現任)	11
取 締 役 (防府工場長)	中 村 静 喜 (昭和 10. 12. 19)	昭和33年3月 九州大学理学部卒業 昭和33年4月 当社入社 昭和63年4月 理事田ノ浦工場長兼田ノ浦研究所長 平成元年3月 取締役田ノ浦研究所長兼田ノ浦工場長 平成2年6月 ㈱肥後田ノ浦農場代表取締役社長 平成3年5月 取締役防府工場長(現任)	7
取 締 役	秋 山 玄 有 (昭和 10. 5. 17)	昭和33年3月 名古屋大学理学部卒業 昭和33年4月 当社入社 平成元年4月 理事カーボンブラック技術部長 平成元年12月 理事 平成2年11月 理事カーボンブラック技術部長 平成3年3月 取締役(現任)	10
取 締 役 (大阪支店長)	板 垣 律 夫 (昭和 11. 11. 17)	昭和36年3月 中央大学経済学部卒業 昭和36年4月 当社入社 平成元年4月 理事名古屋支店長 平成3年3月 取締役大阪支店長(現任)	15

役名及び 職名	氏名 (生年月日)	略 歴	所有株式数 F株
取締役 (摩擦材部長)	小笠原 虔 一 (昭和 11. 3. 1)	昭和33年3月 山梨大学工学部卒業 昭和33年4月 東洋カーボン㈱入社 昭和61年8月 同社大阪支店次長 昭和62年3月 同社取締役大阪支店長 平成元年7月 同社取締役複合材事業部長 平成3年10月 同社取締役複合材事業部長兼茅ヶ崎工場長 平成4年1月 当社取締役摩擦材部長(現任)	9
取締役 (労務部長)	高 田 宗 明 (昭和 12. 2. 19)	昭和34年3月 学習院大学政経学部卒業 昭和34年4月 東洋カーボン㈱入社 昭和57年2月 同社総務部長 昭和62年3月 同社取締役総務部長 平成元年7月 同社取締役滋賀工場長 平成4年1月 当社取締役労務部長(現任)	18
取締役 (総務部長)	奥 田 久 彦 (昭和 12. 8. 9)	昭和36年3月 慶応義塾大学法学部卒業 昭和36年4月 東洋カーボン㈱入社 平成元年7月 同社総務部長 平成2年3月 同社取締役総務部長 平成4年1月 当社取締役総務部長(現任)	5
監査役 (常 勤)	川 野 大 太 郎 (大正 12. 9. 29)	昭和23年9月 東京大学経済学部卒業 昭和23年10月 当社入社 昭和50年5月 秘書室長兼総務部長 昭和53年3月 取締役秘書室長兼総務部長 昭和56年3月 監査役(常勤)(現任)	17
監査役 (常 勤)	伊 藤 憲 正 (昭和 13. 1. 2)	昭和35年3月 名古屋大学経済学部卒業 昭和35年4月 三菱信託銀行㈱入社 昭和63年2月 同社総務部副部長 平成元年3月 当社監査役(常勤)(現任)	4
監査役 (常 勤)	山 代 和 夫 (昭和 10. 3. 6)	昭和33年3月 甲南大学経済学部卒業 昭和33年4月 東洋カーボン㈱入社 昭和61年2月 同社経理部長 昭和63年3月 同社取締役茅ヶ崎工場長 平成2年3月 同社取締役社長付 平成2年3月 同社監査役 平成4年1月 当社監査役(常勤)(現任)	8
合 計	28 名		533

(2) 会社と役員との間の重要な取引

(単位：百万円)

役名及び 職名	氏 名	相手先名 及び役職名	取引の内容	取引金額	期首残高	期末残高	摘 要
取締 役	長 谷 達 夫	グラファイト 化工㈱ 代表取締役 社長	製品の販売	27	24	28	
			製品の仕入	119	17	31	
			資産の譲渡	—	9	—	
			債務の保証	100	100	100	

(注) 取締役長谷達夫は平成3年3月28日付で当社の取締役を退任したので、取引金額は平成3年1月から同年3月までの取引を対象としている。

また、期末残高は同年3月末の残高である。

8. 従業員の状況

(1) 従業員数、平均年令、平均勤続年数及び平均給与月額

平成3年12月31日現在

区 分	従業員数	平均年令	平均勤続年数	平均給与月額
男 子	753 ^名	43 ^歳 9 ^月	21 ^年 10 ^月	361,272 ^円
女 子	54	25 5	4 8	188,068
合 計	807	42 6	20 9	349,596

- (注) 1. 平均給与月額は平成3年12月分の平均(税込)で、基準外賃金を含み、賞与は含んでいない。
 2. 関係会社等への出向者59名を含んでいる。
 3. 当社は60歳定年制を採用している。
 4. 平成4年1月1日に東洋カーボン株式会社との合併により同社の従業員321名(男子289名、女子32名)を引き継いだ。

(2) 労働組合の状況

ア. 当社は、その社員をもって組織する東海カーボン労働組合(合成化学産業労働組合連合加盟)との間にユニオンショップ協定を締結し、課長以上並びに人事部、総合企画室、労務部に勤務するもの及び工場の総務課係長のうち経理・労務業務に従事するもの以外のすべての社員は、この組合に加入している。

イ. この組合は単一組合で、本部は東京に置き、各事業所に支部を設けている。

組合員数は654名である。

組合は企業内協調路線を歩み、年次の労使交渉は自主的平和交渉により、円満に推移している。

第 2. 事 業 の 概 況

1. 会社の目的及び事業の内容

(1) 会 社 の 目 的

1. 電極、電刷子その他炭素製品の製造、加工及び販売
2. カーボンブラックの製造及び販売
3. 炭化けい素ウイスキーその他セラミックス材料及びこれを強化材に使用した金属・プラスチック・セラミックスの複合製品の製造、加工及び販売
4. 合成化学製品その他化学工業品の製造及び販売
5. 合金鉄、鋳物その他金属工業品の製造及び販売
6. 薬品、圧縮瓦斯及び液化瓦斯の製造及び販売
7. 工業窯炉、電気炉、計測機械器具及びこれらに関連する部品の製造及び販売
8. スポーツ施設、駐車場の経営、管理及び賃貸
9. 園芸及び造園に関する事業
10. 飲食店及び宿泊施設の経営
11. 不動産の売買、交換、貸借及びこれらの媒介並びに管理、運用
12. 前各号に関連する建設工事の設計、施工及び請負
13. 前各号に関連する技術及びノウハウの販売
14. 総合リース業
15. 損害保険代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
16. 前各号に関連する諸般の営業

但し、必要に応じ当会社が助成する他の事業に投資又は融資することができる。

(注) 1. 上記のうち第4号乃至第7号、第14号及び第15号の事業は現在行っていない。

2. 平成3年10月30日開催の臨時株主総会において、定款の一部変更が決議され、平成4年1月1日以降の会社の目的は次のとおりになっている。

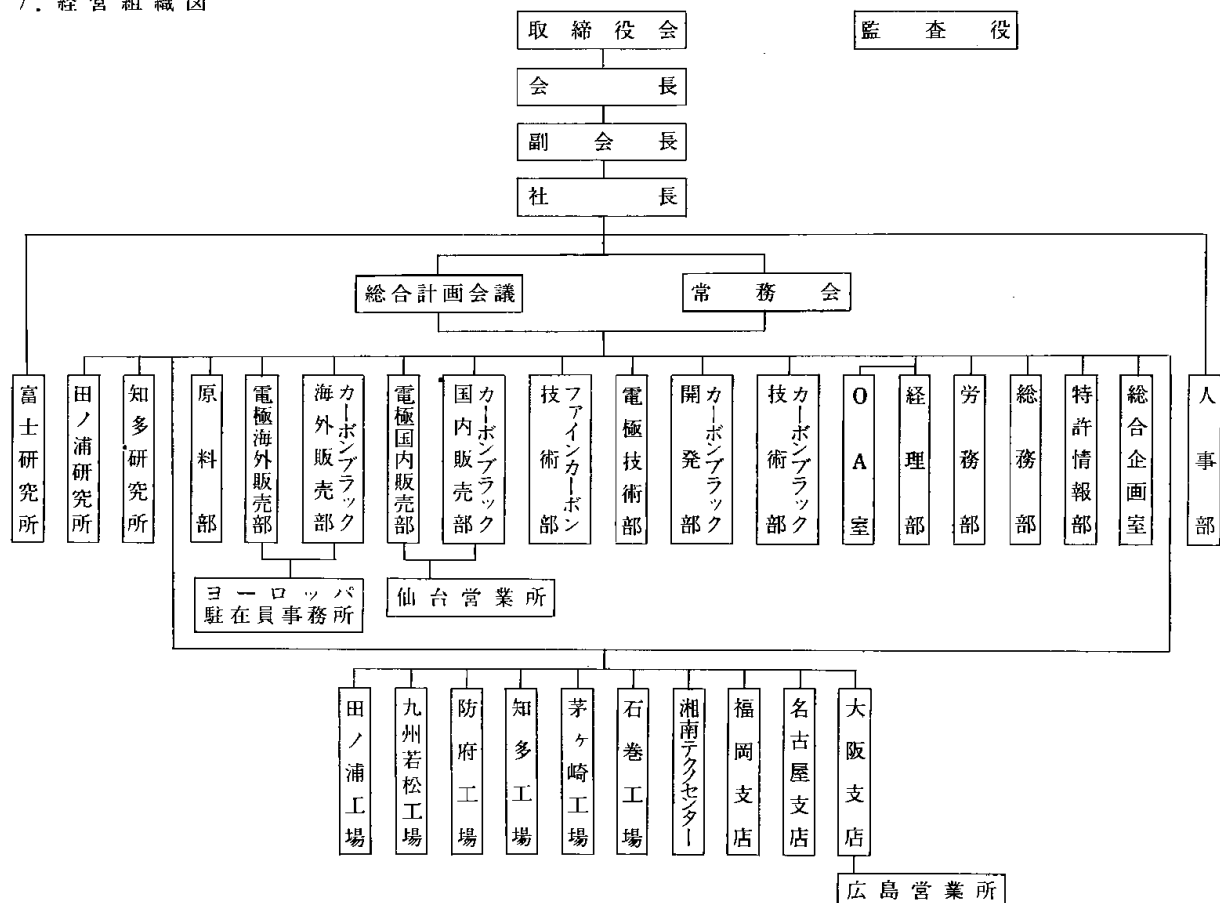
(下線は変更部分を示す。)

1. 電極、電刷子その他炭素製品の製造、加工及び販売
2. カーボンブラックの製造及び販売
3. 炭化けい素ウイスキーその他セラミックス材料及びこれを強化材に使用した金属・プラスチック・セラミックスの複合製品の製造、加工及び販売
4. 各種摩擦材料の製造及び販売
5. 電子部品製造用機器及びその関連部品の洗浄
6. 合成化学製品その他化学工業品の製造及び販売
7. 合金鉄、鋳物その他金属工業品の製造及び販売
8. 薬品、圧縮瓦斯及び液化瓦斯の製造及び販売
9. 工業窯炉、電気炉、計測機械器具及びこれらに関連する部品の製造及び販売
10. スポーツ施設、駐車場の経営、管理及び賃貸
11. 園芸及び造園に関する事業
12. 飲食店及び宿泊施設の経営
13. 不動産の売買、交換、貸借及びこれらの媒介並びに管理、運用
14. 前各号に関連する建設工事の設計、施工及び請負
15. 前各号に関連する技術及びノウハウの販売
16. 総合リース業
17. 損害保険代理業及び自動車損害賠償保障法に基づく保険代理業
18. 前各号に関連する諸般の営業

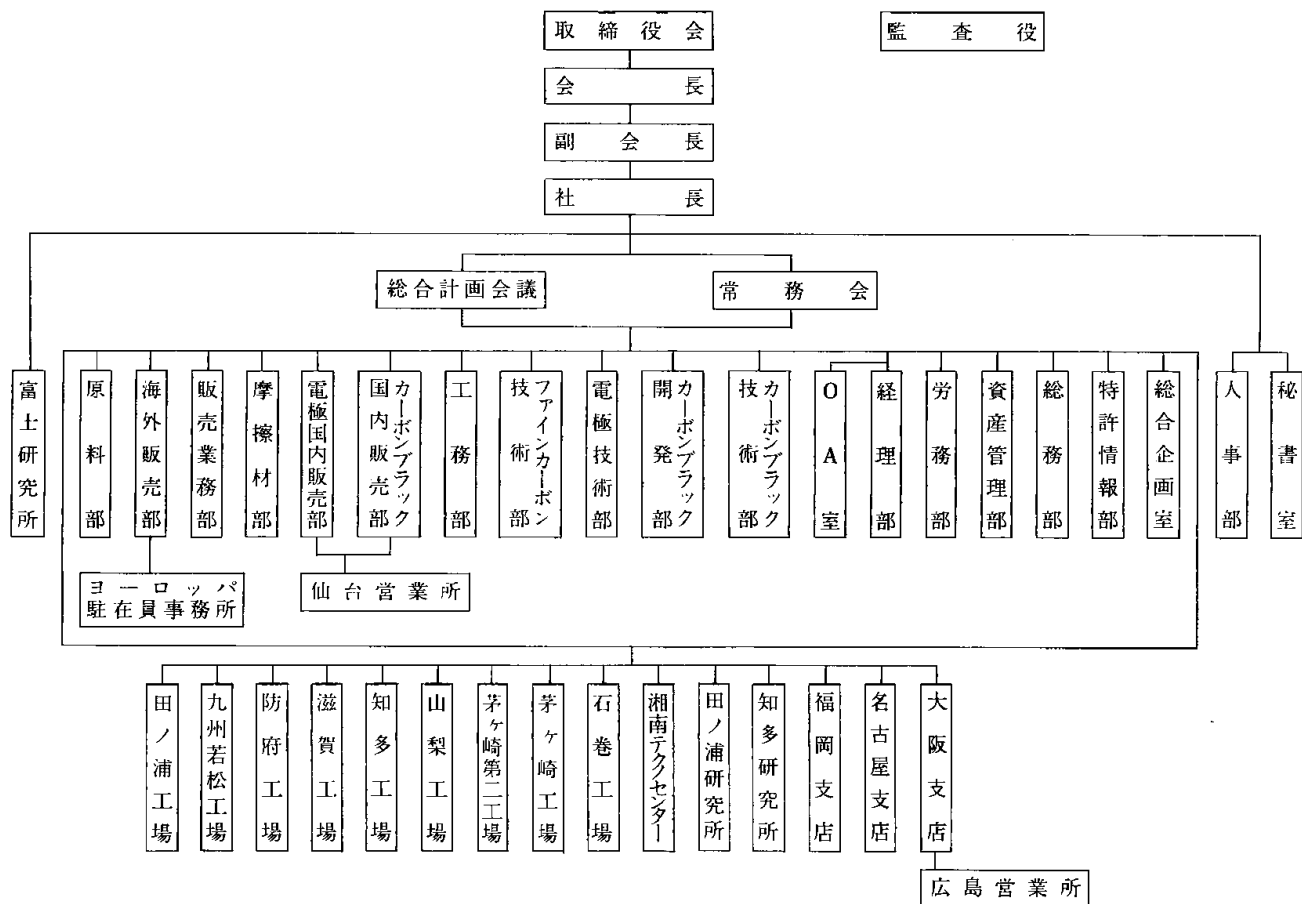
但し、必要に応じ当会社が助成する他の事業に投資又は融資することができる。

(2) 事業の内容

ア. 経営組織図



(注) 平成4年1月1日(東洋カーボン㈱との合併期日)付をもって、次のとおり機構改革を行った。



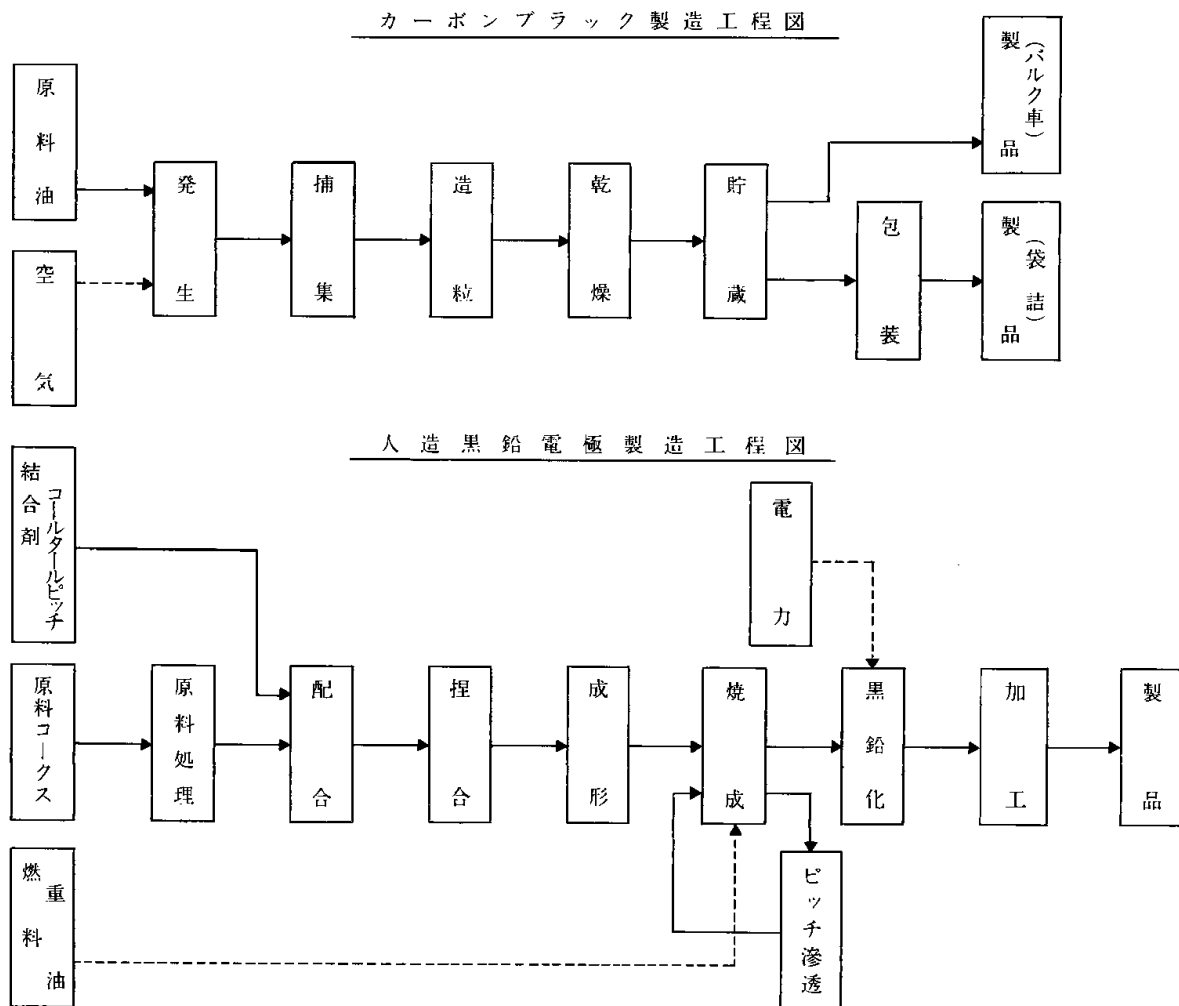
イ. 製品及び売上構成比率

当社は、自動車タイヤなどゴム製品用カーボンブラック、電気製鋼炉用人造黒鉛電極、ファインカーボン(特殊炭素製品)、化学装置用構造材・トーカペイト(不浸透性黒鉛)、電機用ブラシ、複合材料強化用素材・トーカウイスキー(炭化けい素ウイスキー)、その他炭素製品の製造及び販売を主要な事業としている。なお、ファインカーボンの一部、トーカペイト及び電機用ブラシの販売を全額出資の子会社に担当させている。

製品の総売上高に対する比率は次のとおりである。

製 品 名	用 途	売 上 構 成 比 率	
		2年12月期	3年12月期
カーボンブラック	自動車タイヤ、その他ゴム工業用	57.2 %	58.2 %
人 造 黒 鉛 電 極	電気製鋼炉用	25.9	23.8
ファインカーボン (特殊炭素製品)	発熱体、陽極、軸受、鋳型、ルツボ用他、 複合材料強化用素材	8.7	10.1
トーカペイト(不浸透性 黒鉛)その他	耐酸耐アルカリ性熱交換器、耐熱耐蝕性化 学装置、電機用ブラシ、その他	8.2	7.9
合 計		100.0	100.0

ウ. 主要製品の製造工程図



(3) 事業内容の変更等

該当事項なし。

2. 経営上の重要な契約

東洋カーボン株式会社との合併

①東洋カーボン株式会社の事業の内容

炭素製品、複合材の製造販売

②合併の目的

黒鉛電極業界の直面している国際市場での優位性並びに電炉業界の技術革新を支える電極の開発、安定供給の実現、加えてその他特殊炭素製品分野での顧客サービスの向上並びに競争力の強化を図る。

③合併の主要日程

合併契約書承認取締役会	平成3年9月24日
合併契約書調印	平成3年9月24日
合併契約書承認臨時株主総会	平成3年10月30日
合併期日	平成4年1月1日
合併報告総会	平成4年3月27日
合併登記(予定)	平成4年4月1日

④合併に関する事項の概要は「第5.経理の状況」の「重要な後発事象」(30頁)参照。

3. 研究開発活動

研究開発は、本社の技術部門と連携のもと、富士研究所、知多研究所、田ノ浦研究所及び湘南テクノセンターを核として、基礎研究と新製品の研究開発、用途開発及び既存製品の高付加価値化、品質改良など諸研究開発を積極的に推進している。

主な研究開発分野は、炭化けい素ウイスキーとその応用製品開発並びにより付加価値の高いファインカーボン新製品の開発工業化、耐酸化性カーボン・カーボン複合材料及び遠赤外線特性を有する新素材の川下分野での商品開発に力を注いでいる。

炭化けい素ウイスキーの用途は、スポーツ用品から本格的工業材料に広がっており、国内外自動車メーカー、船舶メーカー等では、当ウイスキーで複合強化したMMC(メタルマトリックスコンポジット)によるエンジン用ピストンの実用化開発が進められており、当社はこれらに合ったウイスキーの品質改良、量産化研究を進め着々と進展を見ている。

ファインカーボンは、本来もっている炭素の幅広い用途から新製品は多面にわたるが、近年、航空・宇宙、エレクトロニクス、ファインセラミックス、エネルギー分野への用途の拡大が顕著で、ハイテク型新ニーズに合った新製品の開発に焦点を合わせ研究を進めている。

昨今の成果としては、「半導体装置用高機能性グラッシーカーボン(アモルファスカーボン)」の品質向上と売上拡大、日本版宇宙往環機用大型高温耐酸化性カーボン系複合材料の共同開発研究の着手、その他高性能放射温度計等の新製品開発が行われ、一部を上市している。

なお、研究開発スタッフは全体で約80名であり、当期の研究開発費は18億1百万円である。

第 3. 営 業 の 状 況

1. 概 況

第129期(平成2年1月1日～平成2年12月31日)

当期のわが国経済は、金利の上昇や株式市場の変動、さらには中東情勢の影響などにより、期後半には先行きに対する不透明感もでてきたが、引き続き内需主導により景気は拡大基調を維持した。

このような情勢下で当社は、売上規模の拡大を目指し積極的な営業活動を行うとともに、新製品の販路開拓、新規事業の展開などに取り組んできた結果、当期の総売上高は366億9千3百万円(前期比11.8%増)となったが、原材料の値上りによる原価上昇の影響があったため、経常利益は18億9千万円(前期比15.4%減)、当期利益は9億8千9百万円(前期比13.1%減)となった。

製品別概況は次のとおりである。

カーボンブラックは、主な需要先であるタイヤ業界における生産が引き続き高水準にあり、また、自動車部品関連及び一般ゴム業界向け需要も堅調であったので、販売数量は前期に引き続き過去最高となり、売上高は209億9千7百万円(前期比6.8%増)となった。

人造黒鉛電極は、内需については、需要先である電炉鋼業界における生産が好調に推移して、販売数量が増加したのに加え、販売価格の改善もみられたので、売上高は前期に比べ増収となった。輸出についても、ソ連・東欧向けの出荷は減少したものの、東南アジア向けの需要が活発であり、また、年初から秋口までの円安傾向により円換算販売価格が上昇したので販売数量、売上高ともに前期を大幅に上回った。このため、売上高合計は95億1千万円(前期比16.5%増)となった。

ファインカーボンの売上高は31億9千7百万円(前期比48.2%増)、トーカベイトなどその他の製品の売上高は29億8千8百万円(前期比5.2%増)となった。

なお、以下営業の状況における金額には、消費税は含まれていない。

第130期(平成3年1月1日～平成3年12月31日)

当期のわが国経済は、これまで堅調に推移してきた民間設備投資の伸びが鈍化し、住宅投資も大きく後退したため、期央以降には昭和61年以来続いてきた大型景気にもカゲリがみえ、景気は停滞色を強めてきた。

当社は、かかる情勢下において海外戦略の積極的展開、販売価格の維持・是正などに努めた結果、総売上高は399億5千1百万円(前期比8.9%増)となったが、損益面は電極輸出の採算悪化、物流費の上昇などによるコスト負担増で経常利益は11億2千4百万円(前期比40.5%減)、当期利益は厚生用遊休土地の売却益29億5千1百万円の加算等があり32億6千4百万円(前期比229.7%増)となった。

製品別概況は次のとおりである。

カーボンブラックは、主な需要先であるタイヤ業界において自動車販売低迷の影響で生産が伸び悩み、また、自動車部品関連および一般ゴム業界向けの出荷も減少する状況にあったが、販売活動の強化に努めた結果、販売数量は過去最高を記録し、売上高は232億4千9百万円(前期比10.7%増)となった。

人造黒鉛電極は、内需については、需要先である電炉鋼業界が期央以降減産を続ける状況の中で拡販に努めた結果、販売数量面では前期をわずかに下回ったものの、売上高は販売価格の改善により前期比増収となった。しかしながら、輸出面では旧ソ連・東欧向け出荷の減少、欧米先進国の景気後退の影響を受け販売数量、売上高とも前期を下回った。この結果、売上高合計は95億9百万円とほぼ前期並となった。

ファインカーボンの売上高は40億1千9百万円(前期比25.7%増)、トーカベイトなどその他部門の売上高は31億7千3百万円(前期比6.2%増)となった。

なお、以下営業の状況における金額には、消費税は含まれていない。

2. 生産能力

期末現在における生産能力(月産能力)は次のとおりである。

製 品 名	2 年 12 月 期	3 年 12 月 期
カーボンブラック	18,500 ^電	18,500 ^電
人 造 黒 鉛 電 極	3,000 ^電	3,000 ^電
ファインカーボン (特殊炭素製品)	295 ^{百万円}	370 ^{百万円}
トーカベイト(不浸透性黒鉛) その他	202 ^{百万円}	215 ^{百万円}

- (注) 1. カーボンブラック及び人造黒鉛電極の生産能力は、生産実績に対比可能な稼働能力の単一表示としている。
2. ファインカーボン及びトーカベイトその他の生産能力は、生産品目が広範囲かつ多種多様にわたって算定が容易でないため、生産計画を示してある。
3. 平成4年1月1日の東洋カーボン株式会社との合併により、生産能力が人造黒鉛電極で68%、ファインカーボンで112%、トーカベイトその他で265%それぞれ増加する見込みである。

3. 生産実績

(1) 生産実績

製 品 名	2 年 12 月 期			3 年 12 月 期		
	合 計	月平均	稼働率	合 計	月平均	稼働率
カーボンブラック	20,616 ^{百万円}	1,718 ^{百万円}	98%	23,791 ^{百万円}	1,983 ^{百万円}	103%
人 造 黒 鉛 電 極	9,695	808	83	9,532	794	80
ファインカーボン (特殊炭素製品)	3,156	263	89	4,033	336	91
トーカベイト(不浸透性黒鉛)その他	2,463	205	101	2,485	207	96
合 計	35,931	2,994	—	39,841	3,320	—

- (注) 1. 生産金額は販売価格による。
2. 稼働率は生産実績を生産能力で除したものである。
3. 当社の外注は、カーボンブラックの袋詰、人造黒鉛電極の場内運搬・荷造並びにファインカーボン、電機用ブラシ及びトーカベイトの加工等が主なものであり、総製造費用に占める割合は平成2年12月期8.1%、平成3年12月期8.1%である。
4. 製品仕入を含んでいる。

(2) 原材料の状況

(a) 主要原材料の入手量、使用量及び在庫量

原 材 料 名	2 年 12 月 期				3 年 12 月 期		
	前期末在庫	入 手	使 用	当期末在庫	入 手	使 用	当期末在庫
コ ー ク ス	1,808 ^電	28,046	26,889	2,965	31,487	32,511	1,941
ピ ッ チ	126 ^電	11,878	11,785	219	12,808	12,844	183
原 料 油	25,886 ^電	386,424	385,601	26,709	396,158	395,019	27,848
重 油	402 ^{kg}	11,269	11,285	386	11,366	11,360	392

(b) 主要原材料の価格の推移

原 材 料 名	2 年 12 月 期		3 年 12 月 間	
	2 年 1 月～6 月	2 年 7 月～12 月	3 年 1 月～6 月	3 年 7 月～12 月
コ ー ク ス	62,800 ^{円/電}	62,800	62,750	62,750
ピ ッ チ	60,000 ^{円/電}	60,000	60,000	60,000
原 料 油	26,000 ^{円/電}	28,500	30,100	28,800
重 油	27,500 ^{円/kg}	28,800	32,800	27,300

(注) 主要銘柄の市場価格の6か月平均値を採用している。

4. 受注状況と生産計画

(1) 受 注 状 況

当社製品は一部注文生産のほか、大部分は見込生産である。

(2) 生 産 計 画

製 品 名	4 年 1 月～3 月	4 年 4 月～6 月	計
カーボンブラック	5,526 百万円	5,663 百万円	11,189 百万円
人 造 黒 鉛 電 極	3,443	4,137	7,580
ファインカーボン (特殊炭素製品)	1,843	2,003	3,846
トーカベイト(不浸透性 黒鉛)その他	1,493	1,711	3,204
合 計	12,305	13,514	25,819

- (注) 1. 金額算出は販売価格による。
2. 本計画は平成3年12月末現在の受注残高及び4年1月以降の受注予想に基づき算出している。
3. 製品仕入を含んでいる。
4. 上記には平成4年1月1日の東洋カーボン株式会社との合併による増加分を含む。

5. 販 売 実 績

(1) 販 売 方 法

製品の販売方法は、本社にカーボンブラック国内販売部、電極国内販売部、カーボンブラック海外販売部、電極海外販売部を、大阪市、名古屋及び福岡市に支店を、仙台市及び広島市に営業所を、茅ヶ崎市に湘南テクノセンターを置き、直接受注、販売を行うほか、系列会社たる販売会社、特約店、取扱店又は商社を通じて受注、販売を行っている。

(2) 販 売 実 績

製 品 名	2 年 12 月 期				3 年 12 月 期			
	計		月 平 均		計		月 平 均	
	数量 吨	金 額 百万円	数量 吨	金 額 百万円	数量 吨	金 額 百万円	数量 吨	金 額 百万円
カーボンブラック	221,766	20,997 (143) (0.6)	18,480	1,749 (11)	224,052	23,249 (149) (0.6)	18,671	1,937 (12)
人 造 黒 鉛 電 極	29,461	9,510 (2,372) (24.9)	2,455	792 (197)	28,869	9,509 (2,171) (22.8)	2,405	792 (180)
ファインカーボン (特殊炭素製品)		3,197 (328) (10.2)		266 (27)		4,019 (509) (12.6)		334 (42)
トーカベイト(不浸透性 黒鉛)その他		2,988		249		3,173		264
合 計		36,693 (2,845) (7.7)		3,057 (237)		39,951 (2,830) (7.0)		3,329 (235)

- (注) 1. 販売金額は売上高で示してある。
2. ファインカーボン、トーカベイトその他製品の数量は、製品種類が多岐にわたり表示が困難なため省略してある。
3. ()内の数字(内数)は輸出高及び輸出割合である。
4. トーカベイト(不浸透性黒鉛)その他には、ホテル・レストラン、ゴルフ練習場等の収入が含まれている。

第 4. 設 備 の 状 況

1. 設 備

(1) 設備投資等の概況

当期は、生産設備の拡充・合理化及び新規事業用設備の新設等を中心に、総額51億5千9百万円の設備投資を行った。

なお、生産能力に重要な影響を及ぼすような設備の売却、撤去等はない。

また、以下設備の状況における金額には、消費税は含まれていない。

(2) 事業所別生産品目、投下資本及び従業員の配置状況

	事業所 (所在地)	生産品目 (又は事業内容)	土 地		建 物		炉	機械・ 構築物	その他	投下資本 合 計	従 業 員 数
			面 積 ㎡	金 額 百万円	面 積 ㎡	金 額 百万円					
生 産 設 備	防 府 工 場 (山口県防府市)	人 造 黒 鉛 電 極	327,000	339	63,110	1,090	977	2,421	64	4,893	119
	石 巻 工 場 (宮城県石巻市)	カーボンブラック	106,867	1,248	8,221	434	56	1,352	5	3,097	48
	知 多 工 場 (愛知県武豊町)	同 上	179,975	693	19,897	687	99	3,050	24	4,555	116
	九 州 若 松 工 場 (北九州市若松区)	同 上	25,269 (1,011)	10	7,308 (949)	251	35	1,425	2	1,726	74
	湘南テクノセンター (神奈川県茅ヶ崎市)	トーカーウイスキー	⑤茅ヶ崎工 場内に所在	—	5,342	420	—	395	25	841	32
	田 ノ 浦 工 場 (熊本県田浦町)	ファインカーボン トーカーベイト 電機用ブラシ	174,629	21	55,221	759	117	1,322	76	2,297	105
	茅 ヶ 崎 工 場 (神奈川県茅ヶ崎市)	ファインカーボン	38,881	—	10,936	75	16	317	9	419	38
研 究 設 備	富 士 研 究 所 (静岡県小山町)	研 究 業 務	32,453	60	9,412	1,605	—	131	83	1,880	60
	知 多 研 究 所 (愛知県武豊町)	同 上	⑤知多工場 内に所在	—	885	62	—	30	3	95	20
	田 ノ 浦 研 究 所 (熊本県田浦町)	同 上	⑤田ノ浦工 場内に所在	—	559	27	—	16	1	44	17
営 業 設 備	本 店 (東京都港区)	本 店 業 務 販 売 業 務	0	—	0 (3,108)	71	—	11	17	100	85
	大 阪 支 店 (大阪市北区)	支 店 業 務 販 売 業 務	0	—	0 (502)	—	—	—	—	—	13
	名 古 屋 支 店 (名古屋市中村区)	同 上	0	—	0 (207)	—	—	—	—	—	8
	福 岡 支 店 (福岡市中央区)	同 上	0	—	0 (183)	—	—	—	—	—	6
	仙 台 営 業 所 (仙台市青葉区)	販 売 業 務	0	—	0 (60)	—	—	—	—	—	2
	広 島 営 業 所 (広島市南区)	同 上	0	—	0 (78)	—	—	—	—	—	3
そ の 他	厚 生 施 設		81,368 (14,167)	905	31,718 (1,802)	2,728	—	249	30	3,914	—
	ゴ ル フ 練 習 場 (名古屋市昭和区)		13,975	3	657	108	—	201	6	320	—
	ゴ ル フ 練 習 場 (愛知県武豊町)		24,085	263	742	252	—	580	18	1,114	—
	ホテル・レストラン施設 (静岡県小山町)		5,904 (16,041)	148	3,282	1,607	—	188	170	2,115	—
	関係会社への賃貸資産		19,714	201	5,307	318	—	86	1	608	—
	そ の 他 施 設 (名古屋市中村区)		3,328	2	0	—	—	9	—	11	—
	ヨーロッパ駐在員事務所 (ドイツ)		0	—	0 (132)	—	—	—	3	3	2
	研 究 所 用 地 (静岡県御殿場市)		38,188	622	0	9	—	14	—	646	—
	合 計		1,071,636 (31,219)	4,520	222,597 (7,021)	10,513	1,303	11,807	543	28,689	748

- (注) 1. 投下資本は平成3年12月31日現在における有形固定資産の帳簿価額(建設仮勘定を除く)である。
2. 土地、建物の面積欄()内の数字は借用を示し、外数である。
3. その他の有形固定資産の内訳は工具器具備品519百万円、車両運搬具24百万円である。
4. 資産の賃貸先は東海精密化工(株)(土地5,040㎡、建物1,957㎡)、東海産業(株)(土地5,000㎡、建物1,235㎡)、(株)肥後田ノ浦農場(土地9,674㎡、建物150㎡)、東京精工(株)(建物1,385㎡)及び東海高熱工業(株)(建物581㎡)である。
5. 従業員の配置状況の人員は出向従業員を除いてある。
6. 田ノ浦工場において人造黒鉛電極製造用機械装置等の一部を休止している。
7. 厚生施設に記載した土地のうち主な所在地は次のとおりである。

区 分	所 在 地	内 容	
		面 積	金 額
東 北 地 区	石 巻 市	5,950 [㎡]	107 ^{百万円}
関 東 地 区	茅 ヶ 崎 市	7,942	120
東 海 地 区	御 殿 場 市	5,145	358
	愛知県武豊町	19,905	28
中 国 地 区	防 府 市	14,268	45
九 州 地 区	北 九 州 市	3,999	32
	熊本県田浦町	19,889	3

8. 主なリース契約設備は次のとおりである。

設置場所	設 置 内 容	数 量	リース期間	年間リース料	契約残高
防府工場	ネジ切り加工機	1 式	7 年	47百万円	345百万円
石巻工場	工業用水脱塩処理装置	1	5	12	61
知多工場	回転乾燥機	1	5	20	70
	分級器	1	5	17	61
	計装設備	1	5	26	96
	ユニットバッグ	1	6	22	105
	ユニットバッグ	1	6	25	145
	ユニットバッグ	1	6	30	208
	自動袋詰機	1	5	12	62
知多研究所	ロール造粒機	1	3	13	5

9. 研究所用地は共有地であり、当社の持分は2分の1である。

2. 設備の新設、重要な拡充若しくは改修又はこれらの計画

事業所名	内 容	予算金額	既支払額	今後の 所要資金	着工年月	完成予定 年月	備 考
石巻工場	カーボンブラック生産設備の増設	3,095 ^{百万円}	0 ^{百万円}	3,095 ^{百万円}	3 5	4 8	1,600T/月 増加
知多工場	カーボンブラック袋詰設備の合理化	230	0	230	4 4	4 6	第一期 工事
知多工場	カーボンブラック捕集設備の更新	160	0	160	4 4	4 10	
九州若松工場	非常用発電機の大型化	101	0	101	4 11	5 5	
田ノ浦工場	ファインカーボン、電機用ブラシの 生産設備の移設	322	0	322	4 1	4 12	
合 計	—	3,908	0	3,908			

(注) 今後の所要資金3,908百万円については、自己資金により充当する予定である。

第 5. 経 理 の 状 況

- (1) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成している。

なお、記載金額単位未満の端数については、切り捨ての方法で表示している。

- (2) 当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、第129期(平成2年1月1日から平成2年12月31日まで)及び第130期(平成3年1月1日から平成3年12月31日まで)の財務諸表について、監査法人トーマツの監査を受け、次のとおり監査報告書を受領している。

監 査 報 告 書

平成 3 年 3 月 28 日

東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

取締役社長 三文字 昌 久 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員
関与社員 公認会計士

関与社員 公認会計士

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東海カーボン株式会社の平成2年1月1日から平成2年12月31日までの第129期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東海カーボン株式会社の平成2年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所 同 上

証券コード5301

監 査 報 告 書

平成 4 年 3 月 2 7 日

東 海 カ ー ボ ン 株 式 会 社

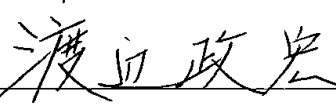
取締役社長 三 文 字 昌 久 殿

監 査 法 人 ト ー マ ツ

代表社員 公認会計士
関与社員

関与社員 公認会計士

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、以下に掲げられている東海カーボン株式会社の平成3年1月1日から平成3年12月31日までの第130期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、利益金処分計算書及び附属明細表について監査を行った。この監査に当たり当監査法人は、一般に公正妥当と認められる監査基準に準拠し、通常実施すべき監査手続を実施した。

監査の結果、会社の採用する会計処理の原則及び手続は、一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠し、かつ、前事業年度と同一の基準に従って継続して適用されており、また、財務諸表の表示方法は「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）の定めるところに準拠しているものと認められた。よって、当監査法人は、上記の財務諸表が東海カーボン株式会社の平成3年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を適正に表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は関与社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

主たる事務所 東京都港区芝浦四丁目13番23号 MS芝浦ビル

関与社員が
執務した事務所

同 上

1. 財 務 諸 表

(1) 貸 借 対 照 表

(単位 百万円)

科 目	第129期 (平成2年12月31日現在)				第130期 (平成3年12月31日現在)			
	金	額	合 計	構成比	金	額	合 計	構成比
(資 産 の 部)				%				%
I 流 動 資 産								
現金及び預金		1,304				2,686		
受 取 手 形 ^{※1} _{※2}		2,457				4,026		
売 掛 金 ^{※1} _{※4}		8,973				9,130		
有 価 証 券		2,826				3,076		
自 己 株 式		—				1		
製 品		1,495				1,902		
半 製 品		1,093				1,115		
原 材 料		928				769		
仕 掛 品		2,541				3,121		
貯 蔵 品		371				465		
前 払 費 用		315				298		
その他の流動資産		94				269		
貸 倒 引 当 金		△ 113				△ 115		
流動資産合計			22,289	35.3			26,748	37.8
II 固 定 資 産								
1. 有形固定資産 ^{※3} _{※5} ^{※8}								
建 物		8,643				10,513		
構 築 物		2,815				3,576		
機 械 及 び 装 置		8,729				8,231		
炉		1,500				1,303		
車 両 運 搬 具		33				24		
工 具 器 具 備 品		360				519		
土 地		3,699				4,520		
建 設 仮 勘 定		1,736				239		
有形固定資産合計		27,517				28,928		
2. 無形固定資産								
施設利用権等		56				51		
3. 投資その他の資産								
投資有価証券 ^{※3}		9,504				11,016		
関係会社株式 ^{※4}		2,470				2,470		
長期貸付金		56				142		
従業員長期貸付金		33				40		
関係会社長期貸付金		70				120		
長期前払費用		65				55		
そ の 他		1,081				1,142		
貸 倒 引 当 金		—				△ 1		
投資その他の資産合計		13,280				14,985		
固定資産合計			40,854	64.7			43,965	62.2
資 産 合 計			63,143	100.0			70,713	100.0

証券コード5301

(単位 百万円)

科 目	第129期 (平成 2 年12月31日現在)				第130期 (平成 3 年12月31日現在)			
	金 額		合 計	構成比	金 額		合 計	構成比
(負 債 の 部)				%				%
I 流 動 負 債								
支 払 手 形※1		1,330				1,385		
買 掛 金※1		4,440				4,129		
短 期 借 入 金※3		7,710				7,710		
一年以内償還転換社債※3		1,221				—		
未 払 金		361				534		
未払法人税等		224				207		
未払事業税等		80				107		
未払消費税		144				93		
未払費用		901				1,101		
預 り 金		116				110		
賞与引当金		91				91		
設備支払手形		2,967				1,684		
その他の流動負債		523				—		
流 動 負 債 合 計			20,116	31.9			17,154	24.2
II 固 定 負 債								
転 換 社 債		—				3,112		
長 期 借 入 金※3		3,500				3,500		
退職給与引当金※6		1,666				1,343		
役員退職慰労引当金		—				207		
その他の固定負債		89				96		
固 定 負 債 合 計			5,255	8.3			8,259	11.7
負 債 合 計			25,372	40.2			25,414	35.9
(資 本 の 部)								
I 資 本 金 ※7			9,011	14.3			11,567	16.4
II 資 本 準 備 金			5,526	8.7			8,076	11.4
III 利 益 準 備 金			1,738	2.8			1,819	2.6
IV その他の剰余金								
1. 任 意 積 立 金								
配当準備積立金	770				770			
特別償却準備金	26				18			
固定資産圧縮積立金	2,994				2,897			
固定資産圧縮特別勘定積立金	—				5			
別 途 積 立 金	16,201	19,992			16,501	20,192		
2. 当期末処分利益金		1,503				3,642		
その他の剰余金合計			21,495	34.0			23,835	33.7
資 本 合 計			37,771	59.8			45,299	64.1
負債及び資本合計			63,143	100.0			70,713	100.0

証券コード5301

(2) 損益計算書

(単位 百万円)

科 目	第129期 (自 平成2年1月1日 至 平成2年12月31日)			第130期 (自 平成3年1月1日 至 平成3年12月31日)		
	金 額	合 計	百分比	金 額	合 計	百分比
I 売 上 高		36,693	100.0		39,951	100.0
II 売 上 原 価 ※1						
1. 期首製品棚卸高	1,425			1,495		
2. 当期製品製造原価	26,070			28,120		
3. 当期製品仕入高	1,358			2,763		
合 計	28,854			32,379		
4. 期末製品棚卸高	1,495			1,902		
5. 他勘定振替高	△ 8	27,367	74.6	38	30,438	76.2
売 上 総 利 益		9,325	25.4		9,513	23.8
III 販売費及び一般管理費						
販 売 費 ※2	2,823			3,182		
一 般 管 理 費 ※3	4,819	7,643	20.8	4,863	8,046	20.1
営 業 利 益		1,682	4.6		1,466	3.7
IV 営業外収益 ※1						
受 取 利 息	77			395		
有 価 証 券 利 息	56			286		
受 取 配 当 金	434			446		
有 価 証 券 売 却 益	277			—		
貸 貸 料	111			116		
技 術 料	132			270		
雑 収 入	202	1,293	3.5	129	1,644	4.1
V 営業外費用						
支払利息及び割引料	876			1,330		
社 債 利 息	47			187		
社 債 発 行 費	—			175		
雑 支 出	161	1,085	2.9	293	1,986	5.0
経 常 利 益		1,890	5.2		1,124	2.8
VI 特別利益						
固定資産売却益 ※4	6	6	—	2,951	2,951	7.4
VII 特別損失						
固定資産除却損 ※5	73	73	0.2	91	91	0.2
税引前当期純利益		1,823	5.0		3,984	10.0
法 人 税 等 ※6		834	2.3		720	1.8
当 期 純 利 益		989	2.7		3,264	8.2
前期繰越利益金		945			832	
中間配当額		393			412	
中間配当に伴う利益準備金積立額		39			41	
当期末処分利益金		1,503			3,642	

製造原価明細書

(単位 百万円)

科 目	第129期 (自 平成2年1月1日 至 平成2年12月31日)		第130期 (自 平成3年1月1日 至 平成3年12月31日)	
	金 額	構成比	金 額	構成比
I 材 料 費	14,308	55.1%	16,310	56.4%
II 労 務 費	3,221	12.4	3,434	11.9
III 経 費	8,450	32.5	9,173	31.7
(このうち外注加工費)	(2,093)		(2,347)	
(このうち減価償却費)	(2,867)		(2,866)	
当期総製造費用	25,980	100.0	28,918	100.0
期首半製品棚卸高	3,786		3,634	
期首仕掛品棚卸高				
当期半製品仕入高	358		155	
合 計	30,125		32,708	
期末半製品棚卸高	3,634		4,236	
期末仕掛品棚卸高				
他勘定振替高※1	420		350	
当期製品製造原価	26,070		28,120	

(注)

第129期	第130期												
1. 当社の採用している原価計算の方法 月別実際原価による、工程別、品種別の総合原価計算法。 2. ※1 他勘定振替高の内訳 <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>95百万円</td></tr> <tr> <td>貯蔵品ほか</td><td>324</td></tr> <tr> <td>計</td><td>420</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	95百万円	貯蔵品ほか	324	計	420	1. 当社の採用している原価計算の方法 同 左 2. ※1 他勘定振替高の内訳 <table> <tr> <td>販売費及び一般管理費</td><td>190百万円</td></tr> <tr> <td>貯蔵品ほか</td><td>160</td></tr> <tr> <td>計</td><td>350</td></tr> </table>	販売費及び一般管理費	190百万円	貯蔵品ほか	160	計	350
販売費及び一般管理費	95百万円												
貯蔵品ほか	324												
計	420												
販売費及び一般管理費	190百万円												
貯蔵品ほか	160												
計	350												

(3) 利益金処分計算書

(単位 百万円)

科 目	第129期 (平成3年3月28日)			第130期 (平成4年3月27日)		
	金 額		合 計	金 額		合 計
I 当期末処分利益金			1,503			3,642
II 任意積立金取崩額						
特別償却準備金取崩額		7			7	
固定資産圧縮積立金取崩額		97			170	
固定資産圧縮特別勘定積立金取崩額		—	105		5	183
合 計			1,608			3,826
III 利益金処分量						
利 益 準 備 金		40			46	
配 当 金		393			414	
取 締 役 賞 与 金		38			38	
任 意 積 立 金						
固定資産圧縮積立金	—			2,365		
固定資産圧縮特別勘定積立金	5			—		
別 途 積 立 金	300	305	776	300	2,665	3,164
IV 次期繰越利益金			832			662

(注) 1. 上記年月日は株主総会の決議日である。

2. 特別償却準備金の取崩し、固定資産圧縮積立金の取崩し及び積立て、固定資産圧縮特別勘定積立金の取崩しは、租税特別措置法の規定によるものである。

(4) 重要な会計方針

第129期 (自 平成2年1月1日 至 平成2年12月31日)	第130期 (自 平成3年1月1日 至 平成3年12月31日)
1. 有価証券の評価基準及び評価方法 有価証券、投資有価証券及び関係会社株式について総平均法による原価法を採用している。 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 製品、半製品、原材料、仕掛品及び貯蔵品について月別総平均法による原価法を採用している。 3. 固定資産の減価償却の方法 法人税法に規定する減価償却の方法と同一の基準を採用し、有形固定資産（建物、構築物、機械及び装置、車、車両運搬具、工具器具備品）については定率法、無形固定資産及び長期前払費用については定額法によっている。 4. 繰延資産の処理方法 発生時に全額費用としている。 5. 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金は、期末現在に有する受取手形、売掛金等の債権の貸倒れによる損失に備えるため、法人税法の規定(法定繰入率)による損金算入限度相当額を計上している。 (2) 賞与引当金は、従業員の賞与の支払いに備えるため、翌期に支払う賞与のうち当期の費用となる金額を、期末直前の支給額実績に基づいて計上している。 (3) 退職給与引当金のうち、従業員分は平成元年7月1日から適格退職年金制度に全面移行したことによる退職給与引当金超過額で、移行時より過去勤務費用の掛金期間で均等に取崩している。 役員分については、役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上している。 6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 適格退職年金制度 (イ) 当社は平成元年7月1日より従来の退職金制度に替えて適格退職年金制度に全面移行した。 (ロ) 平成2年12月31日現在の過去勤務費用の現在額は3,395百万円、年金資産の合計額は732百万円である。 (ハ) 過去勤務費用の掛金期間は14年4ヶ月である。 (ニ) 移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間で均等に取崩し、営業損益の部で過去勤務費用の掛金と相殺している。 なお、当期末における退職給与引当金超過額の未取崩額は1,456百万円である。 (2) 消費税の会計処理は、税抜方式によっている。	1. 有価証券の評価基準及び評価方法 同 左 2. たな卸資産の評価基準及び評価方法 同 左 3. 固定資産の減価償却の方法 同 左 4. 繰延資産の処理方法 社債発行費は、支出時に全額費用としている。 なお、前期には繰延資産に該当するものはない。 5. 引当金の計上基準 (1) 同 左 (2) 同 左 (3) 退職給与引当金は、平成元年7月1日から適格退職年金制度に全面移行したことによる退職給与引当金超過額で、移行時より過去勤務費用の掛金期間で均等に取崩している。 (4) 役員退職慰労引当金は、役員退職慰労金の支給にあてるため、役員退職慰労金の内規に基づく期末要支給額を計上している。 6. その他財務諸表作成のための重要な事項 (1) 適格退職年金制度 (イ) 当社は平成元年7月1日より従来の退職金制度に替えて適格退職年金制度に全面移行した。 (ロ) 平成3年12月31日現在の過去勤務費用の現在額は3,190百万円、年金資産の合計額は1,137百万円である。 (ハ) 過去勤務費用の掛金期間は14年4ヶ月である。 (ニ) 移行に伴う退職給与引当金超過額は、過去勤務費用の掛金期間で均等に取崩し、営業損益の部で過去勤務費用の掛金と相殺している。 なお、当期末における退職給与引当金超過額の未取崩額は1,343百万円である。 (2) 同 左

(5) 表示方法の変更

第129期 (自 平成2年1月1日 至 平成2年12月31日)	第130期 (自 平成3年1月1日 至 平成3年12月31日)
損益計算書関係 休止固定資産に係る諸費用(減価償却費、固定資産税等)については、前期は区分掲記したが、当期はその金額が営業外費用の100分の10以下になったため、雑支出に含めて表示している。 なお、当期の金額は62百万円である。	貸借対照表関係 従来、役員退職慰労金に対する引当額については退職給与引当金に含めて表示していたが、当期から役員退職慰労引当金として区分掲記した。 なお、前期の役員退職慰労引当金の金額は209百万円である。

(6) 注 記 事 項

(a) 貸借対照表関係

第129期 (平成2年12月31日現在)	第130期 (平成3年12月31日現在)																																														
※1. 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりである。 <table> <tr><td>受 取 手 形</td><td>517百万円</td></tr> <tr><td>売 掛 金</td><td>1,329</td></tr> <tr><td>支 払 手 形</td><td>395</td></tr> <tr><td>買 掛 金</td><td>3,049</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td>927</td></tr> </table> ※2. このほか、受取手形割引高4,314百万円がある。 ※3. このうち、短期借入金1,041百万円、長期借入金3,500百万円及び一年以内償還転換社債1,221百万円の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は茅ヶ崎工場、九州若松工場、知多工場の有形固定資産で組成したものと、防府工場の有形固定資産で組成したものと、石巻工場の有形固定資産で組成したものとがある。 (担保提供資産簿価) <table> <tr><td>建物、構築物、機械及び装置 炉、土地等(工場財団)</td><td>6,575百万円</td></tr> <tr><td>投 資 有 価 証 券</td><td>173</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,749</td></tr> </table> ※4. このうち、外貨建資産は次のとおりである。 <table> <tr><td>売 掛 金</td><td>1,211千米ドル (161百万円)</td></tr> <tr><td></td><td>116千独マルク (10百万円)</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>2,250千米ドル (338百万円)</td></tr> <tr><td></td><td>50,000千タイバツ (287百万円)</td></tr> </table>	受 取 手 形	517百万円	売 掛 金	1,329	支 払 手 形	395	買 掛 金	3,049	受取手形割引高	927	建物、構築物、機械及び装置 炉、土地等(工場財団)	6,575百万円	投 資 有 価 証 券	173	計	6,749	売 掛 金	1,211千米ドル (161百万円)		116千独マルク (10百万円)	関係会社株式	2,250千米ドル (338百万円)		50,000千タイバツ (287百万円)	※1. 関係会社に対する主な資産及び負債は、次のとおりである。 <table> <tr><td>受 取 手 形</td><td>675百万円</td></tr> <tr><td>売 掛 金</td><td>1,430</td></tr> <tr><td>支 払 手 形</td><td>338</td></tr> <tr><td>買 掛 金</td><td>2,977</td></tr> <tr><td>受取手形割引高</td><td>779</td></tr> </table> ※2. このほか、受取手形割引高2,824百万円がある。 ※3. このうち、短期借入金1,042百万円及び長期借入金3,500百万円の担保に供しているのは次のとおりである。 なお、工場財団は九州若松工場、知多工場の有形固定資産で組成したものと、防府工場の有形固定資産で組成したものと、石巻工場の有形固定資産で組成したものとがある。 (担保提供資産簿価) <table> <tr><td>建物、構築物、機械及び装置 炉、土地等(工場財団)</td><td>6,266百万円</td></tr> <tr><td>投 資 有 価 証 券</td><td>194</td></tr> <tr><td>計</td><td>6,461</td></tr> </table> ※4. このうち、外貨建資産は次のとおりである。 <table> <tr><td>売 掛 金</td><td>3,324千米ドル (413百万円)</td></tr> <tr><td>関係会社株式</td><td>2,250千米ドル (338百万円)</td></tr> <tr><td></td><td>50,000千タイバツ (287百万円)</td></tr> </table>	受 取 手 形	675百万円	売 掛 金	1,430	支 払 手 形	338	買 掛 金	2,977	受取手形割引高	779	建物、構築物、機械及び装置 炉、土地等(工場財団)	6,266百万円	投 資 有 価 証 券	194	計	6,461	売 掛 金	3,324千米ドル (413百万円)	関係会社株式	2,250千米ドル (338百万円)		50,000千タイバツ (287百万円)
受 取 手 形	517百万円																																														
売 掛 金	1,329																																														
支 払 手 形	395																																														
買 掛 金	3,049																																														
受取手形割引高	927																																														
建物、構築物、機械及び装置 炉、土地等(工場財団)	6,575百万円																																														
投 資 有 価 証 券	173																																														
計	6,749																																														
売 掛 金	1,211千米ドル (161百万円)																																														
	116千独マルク (10百万円)																																														
関係会社株式	2,250千米ドル (338百万円)																																														
	50,000千タイバツ (287百万円)																																														
受 取 手 形	675百万円																																														
売 掛 金	1,430																																														
支 払 手 形	338																																														
買 掛 金	2,977																																														
受取手形割引高	779																																														
建物、構築物、機械及び装置 炉、土地等(工場財団)	6,266百万円																																														
投 資 有 価 証 券	194																																														
計	6,461																																														
売 掛 金	3,324千米ドル (413百万円)																																														
関係会社株式	2,250千米ドル (338百万円)																																														
	50,000千タイバツ (287百万円)																																														

第129期（平成2年12月31日現在）		第130期（平成3年12月31日現在）			
※5. 有形固定資産の減価償却累計額 39,116百万円		※5. 有形固定資産の減価償却累計額 41,690百万円			
※6. このうち、役員退職慰労金に対する引当額は 209 百万円である。		※6. _____			
※7. 授 権 株 数	288,000,000株	※7. 授 権 株 数	288,000,000株		
発行済株式総数	157,301,010株	発行済株式総数	165,989,528株		
※8. このうち、休止固定資産は次のとおりである。		※8. このうち、休止固定資産は次のとおりである。			
建 物	178百万円	建 物	180百万円		
機 械 及 び 装 置	165	機 械 及 び 装 置	138		
そ の 他	92	そ の 他	75		
計	435	計	393		
9. 偶発債務		9. 偶発債務			
次の関係会社の銀行借入金等に対し保証を行っている。		次の関係会社の銀行借入金等に対し保証を行っている。			
被 保 証 会 社	金 額	被保証債務の内容	被 保 証 会 社	金 額	被保証債務の内容
東 海 マ テ リ ア ル (株)	815百万円	仕 入 債 務	東 海 マ テ リ ア ル (株)	830百万円	仕 入 債 務
ティー・シー・ファイナンス (株)	1,520	銀行借入金	ティー・シー・ファイナンス (株)	2,350	銀行借入金
東 海 産 業 (株)	200	"	東 海 産 業 (株)	400	"
グ ラ フ ァ イ ト 化 工 (株)	100	"	グ ラ フ ァ イ ト 化 工 (株)	100	"
(株) 肥 後 田 ノ 浦 農 場	92	"	TOKAI CARBON AMERICA, INC.	580 (4,600千米ドル)	"
TOKAI CARBON AMERICA, INC.	650 (4,800千米ドル)	"	計	4,261百万円	
計	3,378百万円				

(b) 損益計算書関係

第129期 (自 平成2年1月1日 至 平成2年12月31日)	第130期 (自 平成3年1月1日 至 平成3年12月31日)
※1. 関係会社との主な取引は、次のとおりである。 原材料仕入高 8,437百万円 営業外収益 技術料 132 その他の営業外収益 163 ※2. 販売費の内訳は次のとおりである。 売上保管発送費 2,408百万円 販売手数料 410 貸倒引当金繰入額 5 ※3. 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給与諸手当 916百万円 賞与引当金繰入額 20 適格退職年金掛金 63 退職給与引当金繰入額 44 減価償却費 72 賃借料 456 事業税等 212 技術研究費 1,631 なお、技術研究費は工場研究開発部門及び研究所の研究費であり、主な内訳は次のとおりである。 研究用材料費 213百万円 労務費 623 経費 794 (うち減価償却費) (429) (うち外注加工費) (73) 計 1,631 ※4. 茅ヶ崎工場社宅用地の売却益である。 ※5. 知多工場社宅の除却損等である。 ※6. 法人税等には住民税が含まれている。	※1. 関係会社との主な取引は、次のとおりである。 原材料仕入高 9,459百万円 営業外収益 169 ※2. 販売費の内訳は次のとおりである。 売上保管発送費 2,764百万円 販売手数料 414 貸倒引当金繰入額 4 ※3. 一般管理費のうち、主な費目は次のとおりである。 給与諸手当 974百万円 賞与引当金繰入額 19 適格退職年金掛金 65 役員退職慰労引当金繰入額 44 減価償却費 30 賃借料 531 事業税等 198 技術研究費 1,736 なお、前期の退職給与引当金繰入額に含まれている役員退職慰労引当金繰入額は44百万円である。 また、技術研究費は工場研究開発部門及び研究所の研究費であり、主な内訳は次のとおりである。 研究用材料費 260百万円 労務費 693 経費 782 (うち減価償却費) (398) (うち外注加工費) (78) 計 1,736 ※4. 旧名古屋工場等の社宅用地の売却益である。 ※5. 茅ヶ崎工場の機械及び装置の除却損等である。 ※6. 同 左

(c) 1株当たり情報

第129期	第130期
(1) 1株当たり純資産額 240.12円	(1) 1株当たり純資産額 272.90円
(2) 1株当たり当期純利益 6.29円	(2) 1株当たり当期純利益 20.00円

(d) 重要な後発事象

第129期 (自 平成2年1月1日 至 平成2年12月31日)	第130期 (自 平成3年1月1日 至 平成3年12月31日)																																																																																																																
平成3年1月14日開催の取締役会において、設備資金および運転資金に充当するため、総額70億円の国内無担保転換社債の発行を決議し、平成3年1月31日払込みを完了した。 その概要は次のとおりである。 第3回無担保転換社債(4年債) 発行総額 70億円 発行価額 額面100円につき金100円 利 率 年6.0% 転換価額 595円 償還期限 平成7年6月30日 なお、平成3年1月1日から平成3年3月15日までに、次のとおり転換社債の株式への転換が行われた。 (1) 転換額(転換社債の減少額、資本等の増加額) <table><tr><td>第2回物上担保附転換社債</td><td>41百万円</td></tr><tr><td>第3回無担保転換社債</td><td>2,364</td></tr><tr><td>計</td><td>2,405</td></tr></table> (2) 増加した株式の種類および数 <table><tr><td>記名式額面普通株式</td><td>4,046,415株</td></tr></table> (3) 新株の配当起算日 平成3年1月1日 (4) 転換社債の減少による支払利息の年間減少見込額 130百万円	第2回物上担保附転換社債	41百万円	第3回無担保転換社債	2,364	計	2,405	記名式額面普通株式	4,046,415株	当社と東洋カーボン株式会社は、平成3年9月24日に合併契約書に調印し、平成3年10月30日開催の臨時株主総会において、合併契約書の承認を受け、平成4年1月1日に合併した。 合併に関する事項の概要は次のとおりである。 1. 合併の方法 当社を存続会社とし、東洋カーボン株式会社は解散する。 2. 合併に際して行う株式の発行および割当て 当社は、合併に際し、額面普通株式(1株の額面金額50円) 39,335,236株を発行し、合併期日における東洋カーボン株式会社の株主名簿に記載された株主に対し、その所有する株式1株につき、当社の株式0.9株の割合をもって割当て交付する。 3. 当社が合併により引き継いだ資産および負債 (平成4年1月1日現在) <table><tr><th>科 目</th><th>金 額</th><th>科 目</th><th>金 額</th></tr><tr><td>(資産の部)</td><td>百万円</td><td>(負債の部)</td><td>百万円</td></tr><tr><td>流 動 資 産</td><td>13,126</td><td>流 動 負 債</td><td>12,701</td></tr><tr><td>現金及び預金</td><td>1,558</td><td>支 払 手 形</td><td>1,329</td></tr><tr><td>受 取 手 形</td><td>444</td><td>買 掛 金</td><td>1,818</td></tr><tr><td>売 掛 金</td><td>3,351</td><td>短 期 借 入 金</td><td>8,577</td></tr><tr><td>有 価 証 券</td><td>1,700</td><td>その他の流動負債</td><td>976</td></tr><tr><td>製品、半製品及び仕掛品</td><td>4,379</td><td>固 定 負 債</td><td>3,613</td></tr><tr><td>原料及び貯蔵品</td><td>355</td><td>転 換 社 債</td><td>1,772</td></tr><tr><td>未 取 入 金</td><td>969</td><td>長 期 借 入 金</td><td>1,430</td></tr><tr><td>その他の流動資産</td><td>405</td><td>退職給与引当金</td><td>411</td></tr><tr><td>貸 倒 引 当 金</td><td>△ 38</td><td></td><td></td></tr><tr><td>固 定 資 産</td><td>11,639</td><td></td><td></td></tr><tr><td>有形固定資産</td><td>10,409</td><td></td><td></td></tr><tr><td>建物及び構築物</td><td>3,959</td><td></td><td></td></tr><tr><td>機 械 装 置</td><td>4,519</td><td></td><td></td></tr><tr><td>土 地</td><td>1,305</td><td></td><td></td></tr><tr><td>その他の有形固定資産</td><td>624</td><td></td><td></td></tr><tr><td>無形固定資産</td><td>20</td><td></td><td></td></tr><tr><td>投 資 等</td><td>1,209</td><td></td><td></td></tr><tr><td>投資有価証券</td><td>715</td><td></td><td></td></tr><tr><td>その他の投資等</td><td>493</td><td></td><td></td></tr><tr><td>資 産 合 計</td><td>24,766</td><td>負 債 合 計</td><td>16,315</td></tr><tr><td></td><td></td><td>差引正味財産</td><td>8,451</td></tr></table> (注) 1. 受 取 手 形 割 引 高 1,799百万円 受 取 手 形 裏 書 譲 渡 高 3百万円 2. 有形固定資産の減価償却累計額 16,906百万円 3. 保 証 債 務 1,231百万円 4. 担保提供資産 有形固定資産 5,551百万円 投資有価証券 47百万円 4. 当社が合併により増加した資本金、資本準備金、利益準備金、任意積立金その他の留保利益の額 <table><tr><td>資 本 金</td><td>3,867百万円</td></tr><tr><td>資本準備金</td><td>2,796百万円</td></tr><tr><td>利益準備金</td><td>202百万円</td></tr><tr><td>任意積立金その他の留保利益の額</td><td>1,584百万円</td></tr></table>	科 目	金 額	科 目	金 額	(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円	流 動 資 産	13,126	流 動 負 債	12,701	現金及び預金	1,558	支 払 手 形	1,329	受 取 手 形	444	買 掛 金	1,818	売 掛 金	3,351	短 期 借 入 金	8,577	有 価 証 券	1,700	その他の流動負債	976	製品、半製品及び仕掛品	4,379	固 定 負 債	3,613	原料及び貯蔵品	355	転 換 社 債	1,772	未 取 入 金	969	長 期 借 入 金	1,430	その他の流動資産	405	退職給与引当金	411	貸 倒 引 当 金	△ 38			固 定 資 産	11,639			有形固定資産	10,409			建物及び構築物	3,959			機 械 装 置	4,519			土 地	1,305			その他の有形固定資産	624			無形固定資産	20			投 資 等	1,209			投資有価証券	715			その他の投資等	493			資 産 合 計	24,766	負 債 合 計	16,315			差引正味財産	8,451	資 本 金	3,867百万円	資本準備金	2,796百万円	利益準備金	202百万円	任意積立金その他の留保利益の額	1,584百万円
第2回物上担保附転換社債	41百万円																																																																																																																
第3回無担保転換社債	2,364																																																																																																																
計	2,405																																																																																																																
記名式額面普通株式	4,046,415株																																																																																																																
科 目	金 額	科 目	金 額																																																																																																														
(資産の部)	百万円	(負債の部)	百万円																																																																																																														
流 動 資 産	13,126	流 動 負 債	12,701																																																																																																														
現金及び預金	1,558	支 払 手 形	1,329																																																																																																														
受 取 手 形	444	買 掛 金	1,818																																																																																																														
売 掛 金	3,351	短 期 借 入 金	8,577																																																																																																														
有 価 証 券	1,700	その他の流動負債	976																																																																																																														
製品、半製品及び仕掛品	4,379	固 定 負 債	3,613																																																																																																														
原料及び貯蔵品	355	転 換 社 債	1,772																																																																																																														
未 取 入 金	969	長 期 借 入 金	1,430																																																																																																														
その他の流動資産	405	退職給与引当金	411																																																																																																														
貸 倒 引 当 金	△ 38																																																																																																																
固 定 資 産	11,639																																																																																																																
有形固定資産	10,409																																																																																																																
建物及び構築物	3,959																																																																																																																
機 械 装 置	4,519																																																																																																																
土 地	1,305																																																																																																																
その他の有形固定資産	624																																																																																																																
無形固定資産	20																																																																																																																
投 資 等	1,209																																																																																																																
投資有価証券	715																																																																																																																
その他の投資等	493																																																																																																																
資 産 合 計	24,766	負 債 合 計	16,315																																																																																																														
		差引正味財産	8,451																																																																																																														
資 本 金	3,867百万円																																																																																																																
資本準備金	2,796百万円																																																																																																																
利益準備金	202百万円																																																																																																																
任意積立金その他の留保利益の額	1,584百万円																																																																																																																

(7) 附属明細表

(a) 有価証券明細表

(i) 投資有価証券

区 分	銘 柄	1 株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘要
		円	株	百万円	百万円	
株	(株) 三 菱 銀 行	5 0	5,495,512	3 4 4	3 4 4	
	(株) 東 海 銀 行	5 0	3,333,658	7 1 9	7 1 9	
	(株) 第 一 勧 業 銀 行	5 0	916,936	6 8 6	6 8 6	
	(株) 太 陽 神 戸 三 井 銀 行	5 0	1,203,220	1 6 8	1 6 8	
	(株) 東 京 銀 行	5 0	441,870	3 0	3 0	
	三 菱 信 託 銀 行 (株)	5 0	7,200,297	1,4 6 7	1,4 6 7	
	住 友 信 託 銀 行 (株)	5 0	2,145,403	8 2	8 2	
	安 田 信 託 銀 行 (株)	5 0	5,795,239	6 8 2	6 8 2	
	中 央 信 託 銀 行 (株)	5 0	124,200	3 4 1	3 4 1	
	日 本 信 託 銀 行 (株)	5 0	490,000	1 7 9	1 7 9	
	(株) 日 本 長 期 信 用 銀 行	5 0	299,200	3 9	3 9	
	(株) 横 浜 銀 行	5 0	1,885,408	8 4 6	8 4 6	
	(株) 肥 後 銀 行	5 0	861,433	3 1 5	3 1 5	
	(株) 岩 手 銀 行	5 0 0	10,500	2 6	2 6	
	(株) 福 岡 銀 行	5 0	257,473	4 9	4 9	
	(株) 八 十 二 銀 行	5 0	83,014	2 6	2 6	
	(株) 山 口 銀 行	5 0	100,000	1 3 0	1 3 0	
	(株) 北 陸 銀 行	5 0	1,432,658	1 3 9	1 3 9	
	日 興 證 券 (株)	5 0	587,307	6 4	6 4	
	山 一 證 券 (株)	5 0	170,417	3 5	3 5	
	菱 光 証 券 (株)	5 0	149,360	6 8	6 8	
	(株) ブ リ ザ ス ト ン	5 0	2,195,108	1,5 7 5	1,5 7 5	
	横 浜 ゴ ム (株)	5 0	208,187	3 4	3 4	
	東 洋 ゴ ム 工 業 (株)	5 0	420,622	7 5	7 5	
	豊 田 合 成 (株)	5 0	68,252	2 7	2 7	
	日 本 セ オ ン (株)	5 0	97,175	2 6	2 6	
	東 亜 合 成 化 学 工 業 (株)	5 0	805,111	5 7	5 7	
式	大 同 特 殊 鋼 (株)	5 0	1,027,203	1 0 1	1 0 1	
	三 菱 製 鋼 (株)	5 0	575,000	3 6 5	3 6 5	
	東 京 鐵 鋼 (株)	5 0	69,110	4 5	4 5	
	ト ビ ー 工 業 (株)	5 0	169,890	3 1	3 1	
	東 京 鋼 鐵 (株)	5 0	11,000	2 6	2 6	
	共 英 製 鋼 (株)	5 0	60,000	2 3 0	2 3 0	
	三 菱 商 事 (株)	5 0	472,987	4 1	4 1	
	鹿 島 建 設 (株)	5 0	169,762	1 0 7	1 0 7	
	三 菱 倉 庫 (株)	5 0	646,800	1 2 6	1 2 6	
	三 菱 地 所 (株)	5 0	292,075	3 2 1	3 2 1	
	日 本 電 子 (株)	5 0	125,000	3 8	3 8	
	日 本 碍 子 (株)	5 0	373,000	5 0 0	5 0 0	
	(株) 牧野フライス製作所	5 0	72,000	1 0 9	1 0 9	
	そ の 他 56 銘 柄		3,487,994	3 0 3	3 0 3	
	計		44,329,381	1 0,5 9 2	1 0,5 9 2	

公債・地方債 及び 公社債・国債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額
		百万円	百万円	百万円
	長 期 信 用 債 券	4 0	4 0	4 0
	鉄 道 債 券	2 0	1 9	1 9
	計	6 0	5 9	5 9
その他の有価証券	種 類 及 び 銘 柄		取 得 価 額	貸借対照表計上額
	投資信託受益証券		百万円	百万円
	日興証券(株) 日米エクイティアロケーション '89-10		1 0 0	1 0 0
	日興証券(株) C B ト ラ ス ト '88-11		5 0	5 0
	山一証券(株) 新株式シリーズポートフォリオ 89-04		1 0	1 0
	貸付信託受益証券 13銘柄		2 0 0	2 0 0
	出 資 証 券 3銘柄		3	3
	計		3 6 3	3 6 3
合 計			1 1,0 1 6	1 1,0 1 6

(ロ) 一時的所有の有価証券

区 分	銘 柄	1 株の金額	株 式 数	取 得 価 額	貸借対照表計上額	摘要
株 式	(株) 日 本 興 業 銀 行	5 0 円	105,856 株	2 8 百万円	2 8 百万円	
	そ の 他 3 銘 柄		532,067	4 8	4 8	
	計		637,923	7 6	7 6	
公債・地方債 及び 公社債・国債	銘 柄	券 面 総 額	取 得 価 額	貸借対照表計上額		
	現 先 運 用 3 銘柄 (譲渡性預金、割引短期国庫債券)	3,0 0 0 百万円	2,9 9 9 百万円	2,9 9 9 百万円		
	計	3,0 0 0	2,9 9 9	2,9 9 9		
合 計				3,0 7 6	3,0 7 6	

(b) 有形固定資産明細表

資産の種類	期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額	差引期末残高	摘要
	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	百万円	
建物	14,429	2,533	134	16,828	6,315	10,513	
構築物	6,912	1,119	76	7,955	4,379	3,576	
機械及び装置	31,729	1,649	627	32,752	24,521	8,231	
炉	6,071	136	159	6,048	4,744	1,303	
車両運搬具	208	5	32	180	156	24	
工具器具備品	1,846	376	129	2,093	1,573	519	
土地	3,699	835	14	4,520	—	4,520	
建設仮勘定	1,736	3,887	5,384	239	—	239	
計	66,634	10,543	6,558	70,619	41,690	28,928	

(注) 当期増加額の主なものは次のとおりである。

建物	本店 ゲストハウス・独身寮の新設	2,086百万円	本店 ゴルフ練習場の新設	258百万円
構築物	本店 ゴルフ練習場の新設	601百万円	石巻工場 貯蔵タンクの設置	240百万円
	本店 ゲストハウス・独身寮の新設	117百万円		
機械及び装置	知多工場 製品捕集設備の更新	145百万円	田ノ浦工場 製品生産設備の増強	96百万円
土地	本店 富士第2研究所建設予定地	622百万円	本店 ゴルフ練習場の新設(土地の造成)	206百万円
建設仮勘定	(当期増加額のうち、固定資産本勘定へ振替済のもの以外)			
	石巻工場 製品生産設備の増設	121百万円		

(c) 無形固定資産明細表

無形固定資産の金額が資産総額の100分の1以下であるため財務諸表等規則第120条により記載を省略した。

(d) 関係会社有価証券明細表

銘柄	1株の金額	期首残高				当期増加額		当期減少額		期末残高				摘要
		株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	株式数	金額	株式数	取得価額	貸借対照表計上額	株式数	金額	
	円	株	百万円	百万円	株	百万円	株	百万円	株	百万円	百万円	株	百万円	
株	東マテリアル(株)	50,000	1,600	80	80	—	—	—	—	1,600	80	80	—	子会社
	東高熱工業(株)	50	8,481,825	1,369	1,369	—	—	—	—	8,481,825	1,369	1,369	—	"
	東海産業(株)	500	124,900	68	68	—	—	—	—	124,900	68	68	—	"
	ティー・シー・ファイナンス(株)	50,000	1,000	50	50	—	—	—	—	1,000	50	50	—	"
	東精密化工(株)	500	120,000	61	61	—	—	—	—	120,000	61	61	—	"
	東京精工(株)	50	1,000,000	56	56	—	—	—	—	1,000,000	56	56	—	"
	東海運輸(株)	500	71,200	64	64	—	—	—	—	71,200	64	64	—	"
	(株)肥後田ノ浦農場	50,000	200	10	10	—	—	—	—	200	10	10	—	"
	(株)名古屋グリーン倶楽部	50,000	200	10	10	—	—	—	—	200	10	10	—	"
	(株)白亜館	50,000	1,000	50	50	—	—	—	—	1,000	50	50	—	"
	TOKAI CARBON AMERICA, INC.	無額面	100	338	338	—	—	—	—	100	338	338	—	"
	グラファイト化工(株)	50,000 ^H	500	25	25	—	—	—	—	500	25	25	—	関連会社
式	THAI CARBON PRODUCT CO., LTD.	タイバーツ 100	500,000	287	287	—	—	—	—	500,000	287	287	—	"
	計		10,302,525	2,470	2,470	—	—	—	—	10,302,525	2,470	2,470	—	

(注) 1. 東海マテリアル(株)及び東海高熱工業(株)との関係内容については「第6. 関係会社に関する事項」に記載のとおりである。

(e) 関係会社出資金明細表

該当事項なし。

(f) 関係会社貸付金明細表

当事業年度末及び前事業年度末における関係会社に対する貸付金の金額が、各事業年度末における資産総額の1,000分の5以下であるため財務諸表規則第122条により作成を省略した。

(g) 社債明細表

銘柄	発行年月日	発行総額	償還額	未償還残高	発行価格	利率	担保 (種類・目的物 及び順位)	償還期限	摘要
第2回 物上担保附 転換社債	昭和60年 6月10日	百万円 4,000	百万円 4,000	百万円 —	円 100.00	% 3.9	山口地方法務局防府 出張所登記第20号工 場財団第3順位	平成3年 6月10日	設備資金
第3回 無担保 転換社債	平成3年 1月31日	7,000	3,887	3,112	100.00	6.0	—	平成7年 6月30日	設備資金 および 運転資金
計		11,000	7,887	3,112					

(注)転換社債の転換の条件等については、次のとおりである。

1. 償還額は株式への転換によるものである。
2. 第3回無担保転換社債の転換条件

(1) 転換価額

平成3年12月31日現在 1株につき595円

(2) 転換価額の調整

時価を下回る払込金額で新株式を発行する場合には、次の算式により調整される。

$$\text{調整後転換価額} = \text{調整前転換価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新発行株式数}}$$

(3) 転換により発行する株式の内容

記名式額面普通株式(1株の額面金額50円)

(4) 転換請求期間

平成3年3月1日から平成7年6月29日まで

(h) 長期借入金明細表

借 入 先	期首残高 百万円	当期増加額 百万円	当期減少額 百万円	期末残高 百万円	摘 要			
					使 途	返済期限 平成 年 月	担 保	返済方法
(株) 三 菱 銀 行	820	—	—	820	設備資金	7. 12	工場財団	分割返済
(株) 東 海 銀 行	500	—	—	500	"	"	"	"
(株) 第一勧業銀行	390	—	—	390	"	"	"	"
(株)太陽神戸三井銀行	100	—	—	100	"	"	有価証券	"
(株) 東 京 銀 行	40	—	—	40	"	"	"	"
三菱信託銀行(株)	420	—	—	420	"	"	工場財団	"
安田信託銀行(株)	110	—	—	110	"	"	有価証券	"
中央信託銀行(株)	100	—	—	100	"	"	"	"
住友信託銀行(株)	80	—	—	80	"	"	"	"
日本信託銀行(株)	60	—	—	60	"	"	"	"
(株) 横 浜 銀 行	390	—	—	390	"	"	工場財団	"
(株) 肥 後 銀 行	160	—	—	160	"	"	有価証券	"
(株) 福 岡 銀 行	110	—	—	110	"	"	"	"
(株) 八 十 二 銀 行	80	—	—	80	"	"	"	"
(株) 岩 手 銀 行	70	—	—	70	"	"	"	"
(株) 山 口 銀 行	70	—	—	70	"	"	"	"
計	3,500	—	—	3,500				

- (注) 1. 期末残高のうち、返済期限が一年以内に到来するものはない。
2. 第2年目、第3年目の返済予定額は、それぞれ1,168百万円である。

(i) 関係会社借入金明細表

該当事項なし。

(j) 資本金明細表

既発行株式	種 類	発 行 数	資本組入額の総額	上場取引所名	摘 要
	普 通 株 式	165,989,528	11,567	東京証券取引所 大阪 " 名古屋 "	1 株の券面額50円 券面総額 8,299百万円
資 本 の 額		11,567百万円			
準利益 備金処 分の資 本による 組入資本 組入額又 は額	資 本 組 入 額	摘 要			
	225百万円	昭和31年12月1日 再評価積立金の資本組入れ			
	90	昭和32年12月1日 "			
	33	昭和34年1月26日 "			
	34	昭和34年6月1日 "			
	70	昭和36年6月1日 "			
	240	昭和43年6月1日 "			
	297	昭和56年1月1日 資本準備金の資本組入れ			
	312	昭和57年1月1日 "			
	497	昭和60年8月20日 "			
計 1,802					

(注) 1. 既発行株式のうち、関係会社の所有する株式数は9,170株である。

2. 当期中に発行した株式は、次のとおりである。

発行年月日	種 類	発 行 数	1株の発行価額	資本組入額	摘 要
平成3年1月1日から 平成3年1月30日まで	普 通 株 式	881	567.30	284	※ 第2回物上担保附転換 社債の転換による発行
平成3年1月31日から 平成3年6月7日まで		2,154,060	565.90	283	
平成3年3月1日から 平成3年12月31日まで	普 通 株 式	6,533,577	595.00	298	第3回無担保転換社債 の転換による発行

※ 平成3年1月14日取締役会決議の第3回無担保転換社債を時価を下回る価額をもって発行したため、第2回物上担保附転換社債の転換により発行される株式の1株の発行価額及び資本組入額を平成3年1月31日から変更した。

3. 既発行株式のうち、転換社債の株式への転換による発行は24,833,615株、資本組入額の総額は4,510百万円である。

(k) 資本剰余金明細表

区 分	前期末残高	前期欠損てん補による処 分 額	当期増加額	当期減少額	期末残高	摘 要
資本準備金	5,459	—	2,550	—	8,009	
	20	—	—	—	20	
	46	—	—	—	46	
	計 5,526	—	2,550	—	8,076	

(注) 当期増加額は、転換社債の株式への転換による組入額である。

(l) 利益準備金及び任意積立金明細表

区 分		前期末残高	当期増加額	当期減少額	期 末 残 高	摘 要
利 益 準 備 金		百万円 1,738	百万円 81	百万円 —	百万円 1,819	当期増加額は、前期決算の利益処分による積立額40百万円、中間配当に伴う積立額41百万円である。
任 意 積 立 金	配当準備積立金	770	—	—	770	当期増加額及び当期減少額は、いずれも前期決算の利益処分によるものである。
	特別償却準備金	26	—	7	18	
	固定資産圧縮積立金	2,994	—	97	2,897	
	固定資産圧縮特別勘定積立金	—	5	—	5	
	別 途 積 立 金	16,201	300	—	16,501	
小 計		19,992	305	105	20,192	
計		21,730	386	105	22,011	

(m) 減価償却費明細表

資 産 の 種 類		取 得 原 価	当期償却額	償却累計額	当期末残高	償却累計率	償却限度額に対する過不足額	
		百万円	百万円	百万円	百万円	%	当期分	累 計
有 形 固 定 資 産	建 物	16,828	618	6,315	10,513	37.5	—	—
	構 築 物	7,955	335	4,379	3,576	55.0	—	—
	機 械 及 び 装 置	32,752	2,031	24,521	8,231	74.9	—	—
	炉	6,048	320	4,744	1,303	78.4	—	—
	車 両 運 搬 具	180	10	156	24	86.6	—	—
	工 具 器 具 備 品	2,093	206	1,573	519	75.2	—	—
小 計		65,858	3,522	41,690	24,168	63.3	—	—
無 固 定 資 産 形 産	施 設 利 用 権	77	4	49	27	64.1	—	—
投 他 資 の 資 産	長 期 前 払 費 用	128	11	73	55	57.0	—	—
計		66,064	3,539	41,813	24,251			

(n) 引当金明細表

区 分		期 首 残 高	当期増加額	当 期 減 少 額		期 末 残 高	摘 要
		百万円	百万円	目的使用 百万円	そ の 他 百万円	百万円	
貸 倒 引 当 金		113	117	—	113	117	
賞 与 引 当 金		91	91	91	—	91	
退 職 給 与 引 当 金		1,456	—	—	113	1,343	
役 員 退 職 慰 労 引 当 金		209	44	46	—	207	

(注) 1. 貸倒引当金の当期減少額その他欄の金額は、法人税法の規定による戻入額である。

2. 退職給与引当金の当期減少額その他欄の金額は、平成元年7月1日から適格退職年金制度に全面移行したことに伴う退職給与引当金超過額の取崩額である。

2. 主な資産・負債及び収支の内容

(1) 流動資産

(a) 現金及び預金

種 類	金 額	種 類	金 額
	百万円		百万円
現 金	1	預 金	34
		当 座 預 金	1,190
		通 知 預 金	1,455
		定 期 預 金	5
		そ の 他	
		小 計	2,685
		合 計	2,686

(b) 受 取 手 形

業種別内訳

業 種 名	金 額	主 要 相 手 先
	百万円	
商 社	3,591	三菱商事(株)、東海マテリアル(株)
ゴ ム 工 業	283	住友ゴム工業(株)
そ の 他	151	
合 計	4,026	

期日別内訳

期 日	金 額
	百万円
平成 4 年 1 月 期 日	984
2 月 "	830
3 月 "	679
4 月 "	756
5 月 "	619
6 月 "	147
7 月 "	8
合 計	4,026

(c) 売 掛 金

業種別内訳

業 種 名	金 額	主 要 相 手 先
	百万円	
商 社	5,840	東京材料(株)、東海マテリアル(株)
ゴ ム 工 業	3,081	(株)ブリヂストン、オーツタイヤ(株)
そ の 他	208	
合 計	9,130	

売掛金の回収状況及び滞留状況

前期末残高 A	当期売上高 B	当期回収高 C	当期末残高 D	回 収 率 $\frac{C}{A+B}$	滞 留 期 間 D 月平均売上高
百万円	百万円	百万円	百万円	%	ヶ月
8,973	39,951	39,795	9,130	81.3	2.7

(d) 製 品

品 名	金 額
	百万円
カーボンブラック	526
人造黒鉛電極	860
ファインカーボン (特殊炭素製品)	456
その他の	58
合 計	1,902

(e) 半 製 品

品 名	金 額
	百万円
カーボンブラック	509
ファインカーボン (特殊炭素製品)	285
トーカベイト (不浸透性黒鉛)	140
電刷子用ブロック	179
合 計	1,115

(f) 原 材 料

品 名	金 額
	百万円
カーボンブラック用	633
人造黒鉛電極用	95
ファインカーボン用 (特殊炭素製品用)	39
合 計	769

(g) 仕 掛 品

品 名	金 額
	百万円
カーボンブラック	45
人造黒鉛電極	1,868
ファインカーボン (特殊炭素製品)	825
その他の	382
合 計	3,121

(h) 貯 蔵 品

品 名	金 額
	百万円
炉修理用煉瓦	122
燃 料	13
荷 造 材 料	41
そ の 他	289
合 計	465

(2) 流動負債

(a) 支払手形

業種別内訳

業 種 名	金 額	主 要 相 手 先
	百万円	
商 社	719	東海マテリアル㈱
建 設	201	平川工業㈱
そ の 他	463	
合 計	1,385	

期日別内訳

期 日	金 額
	百万円
平成4年1月期日	222
2月 "	285
3月 "	317
4月 "	202
5月 "	175
6月 "	181
合 計	1,385

(b) 買掛金

業 種 名	金 額	主 要 相 手 先
	百万円	
商 社	3,104	東海マテリアル㈱
電 気	209	中国電力㈱、九州電力㈱
そ の 他	816	
合 計	4,129	

(c) 短期借入金

借 入 先	金 額	摘 要		
		使 途	返 済 期 限	担 保
	百万円		平成 年 月 日	
㈱ 三 菱 銀 行	802	運転資金	4. 2. 28	工場財団
"	1,213	"	"	無 担 保
㈱ 東 海 銀 行	100	"	4. 11. 30	工場財団
"	870	"	"	無 担 保
㈱ 第一 勧 業 銀 行	710	"	4. 5. 31	"
"	160	"	4. 11. 30	"
㈱ 太陽神戸三井銀行	240	"	"	"
㈱ 東 京 銀 行	165	"	"	"
三 菱 信 託 銀 行 ㈱	935	"	"	"
安 田 信 託 銀 行 ㈱	230	"	4. 7. 31	"
中 央 信 託 銀 行 ㈱	220	"	4. 11. 30	"
住 友 信 託 銀 行 ㈱	140	"	"	工場財団
"	30	"	4. 12. 25	無 担 保
日 本 信 託 銀 行 ㈱	130	"	4. 11. 30	"
㈱ 横 浜 銀 行	900	"	"	"
㈱ 肥 後 銀 行	215	"	"	"
"	70	"	4. 12. 25	"
㈱ 福 岡 銀 行	140	"	4. 11. 30	"
㈱ 八 十 二 銀 行	140	"	4. 4. 30	"
㈱ 岩 手 銀 行	130	"	4. 4. 15	"
㈱ 山 口 銀 行	130	"	4. 11. 30	"
㈱ 北 陸 銀 行	40	"	"	"
合 計	7,710			

(d) 未払費用

摘 要	金 額
	百万円
未払売上保管発送費	243
未払販売手数料	505
未払給与	85
その他の	266
合 計	1,101

(e) 設備支払手形

業種別内訳

業 種 名	金 額	主 要 相 手 先
	百万円	
建 設 業	952	平川工業(株)、鹿島建設(株)
そ の 他	731	
合 計	1,684	

期日別内訳

期 日	金 額
	百万円
平成4年1月期日	525
2月 "	275
3月 "	254
4月 "	287
5月 "	341
合 計	1,684

3. 有価証券等の時価情報

(1) 市場性のある有価証券に係る時価情報

種 類	貸借対照表価額	時 価	評 価 損 益
	百万円	百万円	百万円
(1) 流動資産に属するもの			
株 式	78	949	870
債 券	—	—	—
そ の 他	—	—	—
小 計	78	949	870
(2) 固定資産に属するもの			
株 式	11,642 (1,369)	71,540 (4,902)	59,897 (3,533)
債 券	—	—	—
そ の 他	160	141	△ 18
小 計	11,802 (1,369)	71,681 (4,902)	59,879 (3,533)
合 計	11,880 (1,369)	72,630 (4,902)	60,750 (3,533)

(注) 1. 時価等の算定方法

- ①上 場 有 価 証 券……主に東京証券取引所における最終価格である。
- ②店 頭 売 買 有 価 証 券……日本証券業協会が発表する最終売買値段である。
- ③証券投資信託受益証券……基準価格である。

- 2. 固定資産に属するものの株式の()内書きは、関係会社に係るものである。
- 3. 流動資産に属するものの株式には、自己株式を含んで表示している。
- 4. 開示の対象から除いた有価証券の貸借対照表計上額

流動資産に属するもの	買 現 先 の 有 価 証 券	2,999百万円
固定資産に属するもの	非 上 場 株 式 (うち関係会社に係るもの)	1,424百万円 (1,100百万円)
	貸 付 信 託 受 益 証 券	200百万円
	債 券	59百万円

(2) 先物取引に係る時価情報

該当事項なし。

(3) オプション取引に係る時価情報

該当事項なし。

4. 資金収支の状況

最近の資金収支の実績及び資金計画

(単位 百万円)

項 目		資 金 収 支 の 実 績			資金計画		
		第129期 (自平成2年1月 至平成2年12月)	第130期		第131期中間 (自平成4年1月 至平成4年6月)		
			年 間 (自平成3年1月 至平成3年12月)	中 間 (自平成3年1月 至平成3年6月)			
I 事 業 活 動 に 伴 う 収 支	収 入	1. 営 業 収 入※1	39,416	42,144	18,662	25,826	
		2. 営 業 外 収 入					
		(1) 受取利息・受取配当等収入	844	1,128	632	400	
		(2) そ の 他	487	634	388	180	
		小 計 (A)	40,748	43,908	19,683	26,406	
	入	3. 有形固定資産売却等収入					
		(1) 有形固定資産売却	530	2,507	2,504	—	
		(2) 投資有価証券売却	—	—	—	—	
		(3) 貸付金(短期を含む)回収	14	—	—	49	
		(4) そ の 他 の 収 入	—	—	—	—	
	小 計 (B)	544	2,507	2,504	49		
	収入合計(C = A + B)		41,292	46,416	22,188	26,455	
	支 出	1. 営 業 支 出	(1) 原材料及び製品仕入	21,016	22,989	10,578	13,854
			(2) 人 件 費 支 払	5,178	5,791	2,287	3,638
			(3) そ の 他	8,695	10,053	4,786	5,406
			2. 営 業 外 支 出				
			(1) 支払利息・割引料等支出	1,011	1,448	804	907
		(2) そ の 他	43	266	217	76	
		小 計 (D)	35,945	40,549	18,674	23,881	
		3. 有形固定資産取得等支出	(1) 有形固定資産取得	5,264	6,524	3,723	3,014
			(2) 投資有価証券取得	1,311	1,511	291	200
(3) 貸 付 金(短期を含む)			25	50	10	106	
(4) そ の 他 の 支 出			398	21	12	14	
小 計 (E)			7,000	8,108	4,037	3,334	
4. 決 算 支 出 等		(1) 配 当 金	785	805	393	415	
		(2) 法 人 税 等	1,473	763	362	207	
		(3) そ の 他	36	65	65	38	
		小 計 (F)	2,295	1,634	821	660	
	支出合計(G = D + E + F)		45,240	50,292	23,533	27,875	
事業収支尻(H = C - G)		△ 3,947	△ 3,876	△ 1,345	△ 1,420		

証券コード5301

(単位 百万円)

項 目			資 金 収 支 の 実 績			資 金 計 画
			第129期 (自平成2年1月 至平成2年12月)	第130期		第131期中間 (自平成4年1月 至平成4年6月)
				年 間 (自平成3年1月 至平成3年12月)	中 間 (自平成3年1月 至平成3年6月)	
II 資金調達活動に伴う収支	収 入	1. 短 期 借 入 金 (手形借入金を含む)	1,800	1,500	1,500	—
		2. 割 引 手 形	—	△ 1,489	—	506
		3. 長 期 借 入 金	3,500	—	—	—
		4. 社 債 発 行	—	7,000	7,000	—
		5. 増 資	—	—	—	—
		6. そ の 他 の 収 入	—	—	—	—
	収 入 合 計(I)		5,299	7,010	8,500	506
	支 出	1. 短 期 借 入 金 返 済	300	1,500	—	2,207
		2. 長 期 借 入 金 返 済 (一年以内に返済予定の ものを含む)	—	—	—	—
		3. 社 債 償 還	—	2	2	—
		4. そ の 他 の 支 出	—	—	—	—
	支 出 合 計(J)		300	1,502	2	2,207
	資金調達収支尻(K = I - J)		4,999	5,508	8,498	△ 1,701
III 当期総合資金収支尻(L = H + K)		1,052	1,631	7,152	△ 3,121	
IV 低価法適用に伴う評価損等調整額(M)		—	—	—	—	
V 期 首 資 金 残 高(N)		3,078	4,130	4,130	*2 8,603	
VI 期 末 資 金 残 高(O = L - M + N)		4,130	5,762	11,283	5,482	

(注) 1. 期首・期末資金残高の内訳

(単位 百万円)

区 分	第129期		第130期		第131期 中間期末(計画)
	期 首	期 末	期 末	中間期末	
1. 現金及び預金	986	1,304	※3 2,686	1,347	2,000
2. 市場性のある一時 所有の有価証券	2,091	2,826	※4 3,076	9,936	3,482
合 計	3,078	4,130	5,762	11,283	5,482

※1. 営業収入は、割引手形の期日落額を含めて表示しており、資金調達活動に伴う収入の割引手形は、割引手形の期日落額と受取手形割引額の差額を表示している。

※2. 合併により東洋カーボン株式会社から引き継ぐ資金2,840百万円を含んでいる。

※3. 現金及び預金の内訳は、「2. 主な資産・負債及び収支の内容 (1)流動資産 (a)現金及び預金」に記載している。

※4. 市場性のある一時所有の有価証券の内訳は、「1. 財務諸表 (7)附属明細表 (a)有価証券明細表」に記載している。

2. 売上等に係る消費税の収入及び仕入等に係る消費税の支出は、それぞれ「事業活動に伴う収支」の各関連項目を含めて表示している。

5. そ の 他

該当事項なし。

証券コード5301

第 6. 関係会社に関する事項

1. 親会社に関する事項

該当事項なし。

2. 子会社に関する事項

(1) 連結子会社

名 称	住 所	資本金 百万円	事 業 の 内 容	子会社の 議決権に 対する 所有割合 %	関 係 内 容				
					役員の兼任		資金の 援 助	営業上の 取 引	設 備 の 賃 貸 借
					当 社 役 員	当 社 社 員 従業員			
東海マテリアル(株)	東 京 都 港 区	80	ファインカーボン（特殊炭素製品）、電機用ブラシ、トーカベイト（不浸透性黒鉛）、原料油等の販売	100.0	2	1	なし	当 社 製 品 の 販 売	なし
ティー・シー・ファイナンス(株)	東 京 都 港 区	50	総合リース業	100.0	1	3	なし	製造設備等 の リース	なし
東海高熱工業(株)	東 京 都 新 宿 区	1,400	エレマ製品、加熱装置の製造販売	50.2	2	—	なし	耐火物等の 購 入	研究所建物 等の一部を 賃貸
東 海 産 業 (株)	東 京 都 港 区	120	各種高圧ガスの製造販売	52.0	2	—	なし	工業用ガス 等 の 購 入	工場用土地、 建物等の一 部を賃貸

(注) 上記のうち、東海マテリアル(株)及び東海高熱工業(株)は、特定子会社に該当する。

(2) 非連結子会社

(a) 主要な非連結子会社

該当事項なし。

(注) 主要な非連結子会社は、財務諸表等規則様式第4号の記載上の注意6に規定する場合に該当する非連結子会社である。

(b) その他の非連結子会社

名 称	住 所	名 称	住 所
東 海 精 密 化 工 (株)	神 奈 川 県 平 塚 市	(株) 白 亜 館	静 岡 県 駿 東 郡
東 京 精 工 (株)	神 奈 川 県 茅 ヶ 崎 市	TOKAI CARBON AMERICA, INC.	米 国 ニ ュ ー ヨ ー ク
東 海 運 輸 (株)	東 京 都 中 央 区	エ レ マ 産 業 (株)	東 京 都 千 代 田 区
(株) 肥 後 田 ノ 浦 農 場	熊 本 県 芦 北 郡	興 栄 炉 機 (株)	大 阪 府 大 阪 市
(株) 名 古 屋 グ リ ー ン 倶 楽 部	愛 知 県 名 古 屋 市		

(注) 1. エレマ産業(株)及び興栄炉機(株)の2社は、東海高熱工業(株)の子会社である。

2. 上記のうち、特定子会社に該当するものはない。

3. 上記のうち、持分法適用会社はない。

3. 関連会社に関する事項

該当事項なし。

4. その他の関係会社に関する事項

該当事項なし。

5. 連結財務諸表に関する事項

連結財務諸表を作成している。

証券コード5301

第 7. 株 式 事 務 の 概 要

決 算 期	12 月 31 日		定時株主総会	3 月 中														
株主名簿閉鎖の期間	—		基 準 日	12 月 31 日														
株 券 の 種 類	1 株券 5 株券 10株券 50株券 100株券 500株券 1,000株券 10,000株券 100株未満の株数を表示した株券		中間配当基準日	6 月 30 日														
			1 単位の株式数	1,000株														
株式の名義書換	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目 7 番 1 号 中央信託銀行株式会社																
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目 7 番 1 号 中央信託銀行株式会社																
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所																
	名 義 書 換 手 数 料	無 料	新 券 交 付 手 数 料	1 枚につき 250円														
単位未満株式の買取	取 扱 場 所	東京都中央区京橋一丁目 7 番 1 号 中央信託銀行株式会社																
	代 理 人	東京都中央区京橋一丁目 7 番 1 号 中央信託銀行株式会社																
	取 次 所	中央信託銀行株式会社 全国各支店 日本証券代行株式会社 本支店、出張所																
	買取手数料	1 単位の株式数の売買を東京証券取引所で行ったときに徴収される売買委託手数料額を、買取った単位未満株式数で按分した額																
公 告 掲 載 新 聞 名	東京都において発行する日本経済新聞																	
株主に対する特典	① 毎年12月31日及び6月30日現在で1,000 株以上所有している株主（実質株主を含む。以下同じ）に対し「株主様ご優待券」を発行し、当社のホテル・レストラン施設「オーベルジュブランシュ」ご利用のとき1枚で1室及び2名以内に限り室料30％、食事20％の割引をする。																	
	② 「株主様ご優待券」は、次の基準により発行する。																	
	<table><tr><td>所有株式数</td><td>発行枚数</td></tr><tr><td>1,000株以上</td><td>2枚</td></tr><tr><td>3,000 "</td><td>4 "</td></tr><tr><td>5,000 "</td><td>6 "</td></tr><tr><td>10,000 "</td><td>10 "</td></tr><tr><td>50,000 "</td><td>20 "</td></tr><tr><td>100,000 "</td><td>30 "</td></tr></table>					所有株式数	発行枚数	1,000株以上	2枚	3,000 "	4 "	5,000 "	6 "	10,000 "	10 "	50,000 "	20 "	100,000 "
所有株式数	発行枚数																	
1,000株以上	2枚																	
3,000 "	4 "																	
5,000 "	6 "																	
10,000 "	10 "																	
50,000 "	20 "																	
100,000 "	30 "																	
③○12月31日現在の株主には翌年3月31日までに発行。 有効期限 翌々年3月31日まで。 ○6月30日現在の株主には9月30日までに発行。 有効期限 翌年9月30日まで。																		

（注）平成3年10月30日開催の臨時株主総会において、定款の変更が行われ、「株主名簿閉鎖」の定めは削除された。

証券コード5301